

平成 30 年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

令和元年 9 月

奈良県監査委員

監 第 4 1 号

令和元年 9 月 4 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 斎 藤 信 一 郎

同 森 田 康 文

同 西 川 均

同 和 田 恵 治

平成 30 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、令和元年 7 月 19 日付け財第 50 号をもって審査に付された、平成 30 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

歳入歳出決算

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	1
1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	2
	(1) 財政の健全性について	-----	2
	(2) 財務に関する事務について	-----	4
第4	決算の概要	-----	7
1	一般会計	-----	7
2	特別会計	-----	8
3	健全化判断比率	-----	9
4	財政指標の状況	-----	10
第5	決算の状況	-----	11
1	一般会計決算の状況	-----	11
	(1) 歳入	-----	11
	(2) 歳出	-----	20
2	特別会計決算の状況	-----	32
	(1) 総括	-----	32
	(2) 会計別決算状況	-----	36
第6	財産の状況	-----	47
1	公有財産	-----	47
2	物品及び債権	-----	48
3	基金	-----	48
付 表		-----	51

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	-----	63
第2	審査の結果及び意見	-----	63
第3	基金の運用状況	-----	64

歲入 歲出 決算

第 1 審査の対象

平成 30 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成 30 年度 奈良県一般会計
- 2 平成 30 年度 奈良県特別会計
 - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
 - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
 - (3) 奈良県自動車駐車場費特別会計
 - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
 - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
 - (7) 奈良県証紙収入特別会計
 - (8) 奈良県流域下水道事業費特別会計
 - (9) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
 - (10) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
 - (11) 奈良県公債管理特別会計
 - (12) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
 - (13) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
 - (14) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

第 2 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2(2)財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査

した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政の健全性について

平成 30 年度の一般会計の決算額は、歳入 5,013 億 9,353 万円、歳出 4,981 億 8,363 万円で、歳入歳出差引額は 32 億 990 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12 億 6,785 万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、株式等譲渡所得割県民税、地方消費税が減少したことにより県税全体が減少し、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少したものの、地方消費税清算金や地方譲与税が増加したことから、全体として主要な一般財源は前年度と比べ増加した。

歳出面では、地域・経済活性化基金積立金の減等により一般施策経費が減少したものの、県債管理基金を財源とした臨時財政対策債の繰上償還による元金償還の増等により義務的経費が増加したこと、国営農業用水再編対策事業の完了に伴う市町村負担金及び受益者分担金の国への繰上償還による国直轄事業費負担金の増等により投資的経費が増加したことから、歳出総額は前年度と比べ増加した。

財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は上昇したものの、財政力指数は直近の平成 29 年度の全国平均と比較して低い状況である。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より低下し、財政構造の硬直化はやや緩和されたものの、依然として高い水準である。

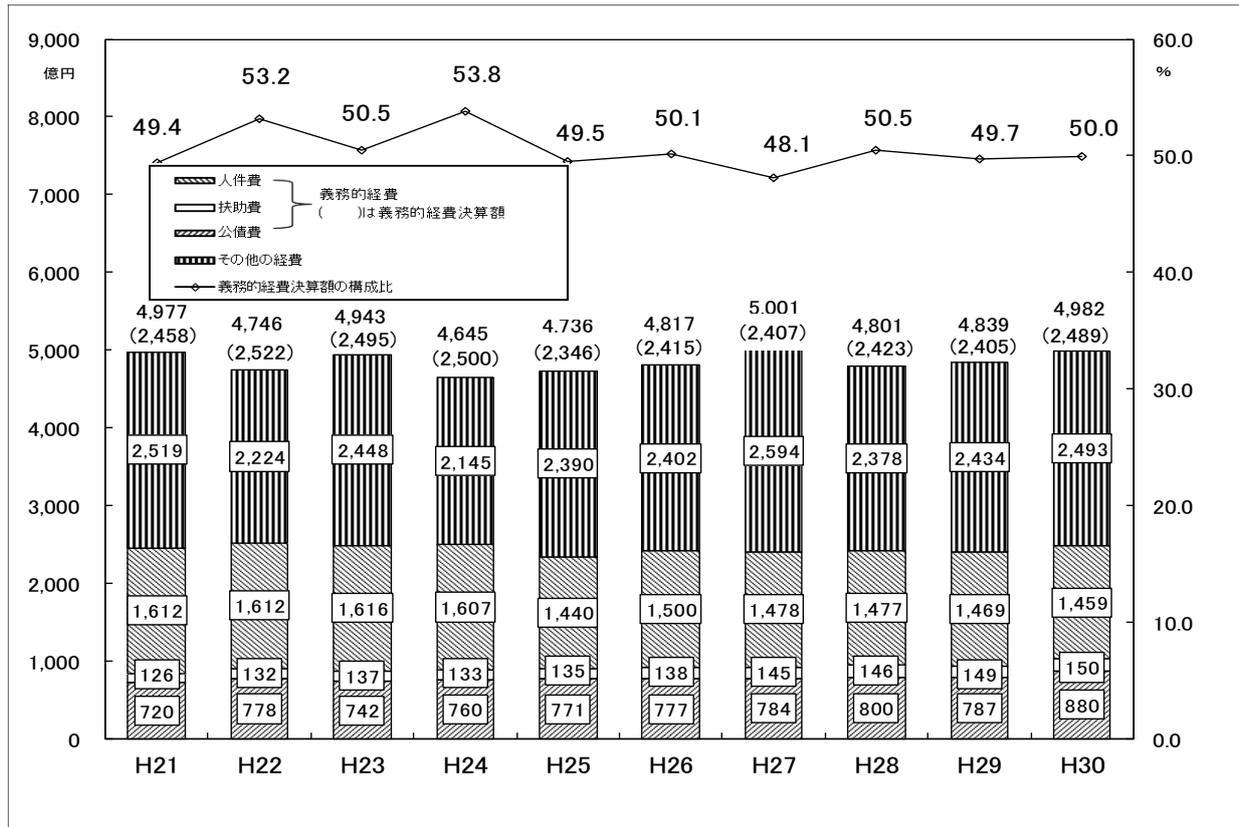
一般会計の平成 30 年度末県債残高総額は 1 兆 257 億円で、前年度と比べ 244 億円減少し、平成 26 年度末の 1 兆 700 億円をピークに 4 年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は 3,676 億円で、前年度と比べ 98 億円減少し、10 年連続して減少した。

また、基金の現金残高は 1,635 億円となり、前年度と比べ 30 億円減少した。

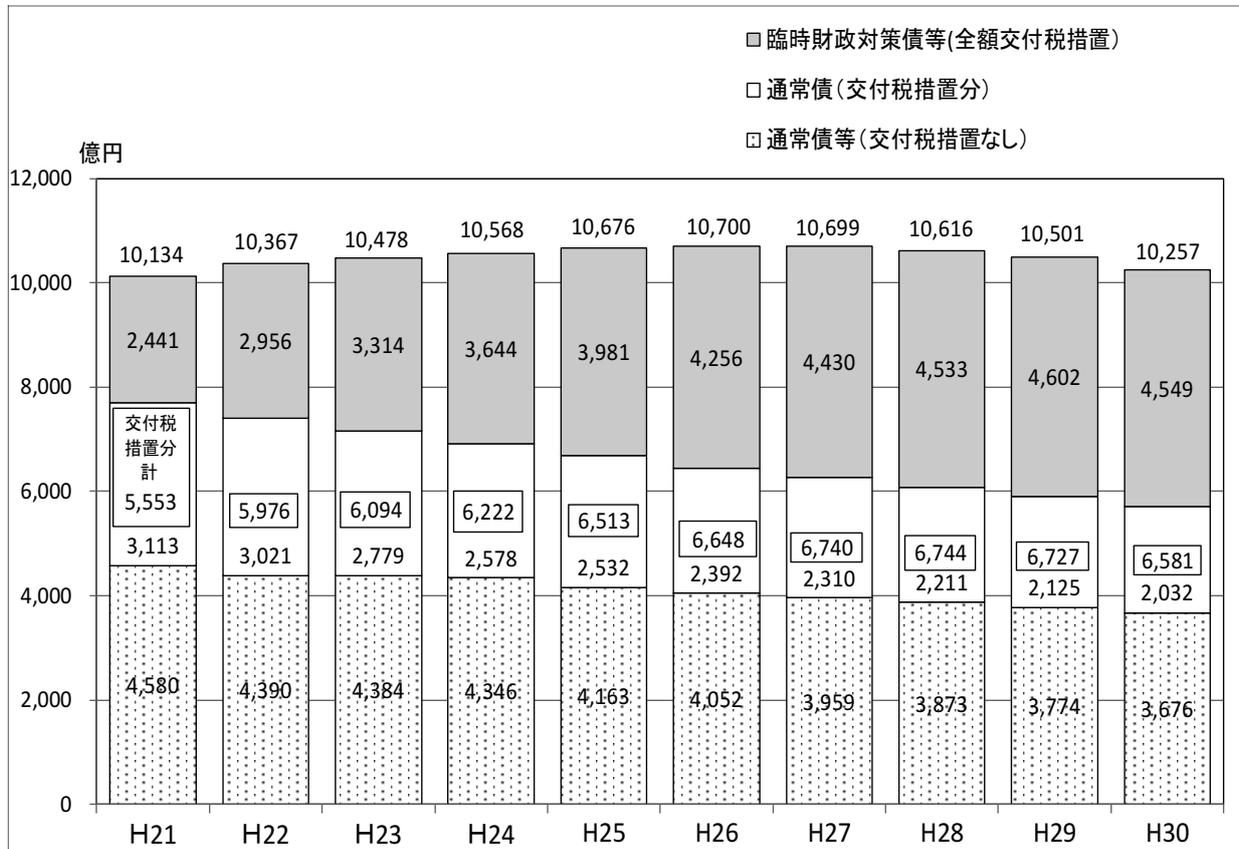
令和元年度では、「地域の発展に向けた必要な施策の実現」と「持続可能な財政運営の維持」の両立を基本方針として、引き続き、歳入面は、将来の公債費負担軽減のため、交付税措置のない県債残高の減少と県債発行額の抑制に努めるとともに、国庫支出金や交付税措置のある有利な県債を活用し、歳出面は、事業の費用対効果を検証のうえ、必要事業費の精査を行いながら、「奈良をもっと良くする」ために、地域経済を元気にするプロジェクトや地域医療・介護・福祉の充実、観光振興、農林業の振興、南部地域・東部地域の振興、インフラ整備等、県政の各分野の課題解決に向けた施策に取り組んでいる。

前記の平成 30 年度の財政力指数及び経常収支比率による分析、平成 30 年度末の県債残高の状況、さらに、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑み、効果の高い施策への重点化を図るとともに、歳入、歳出の両面から財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

義務的経費の推移

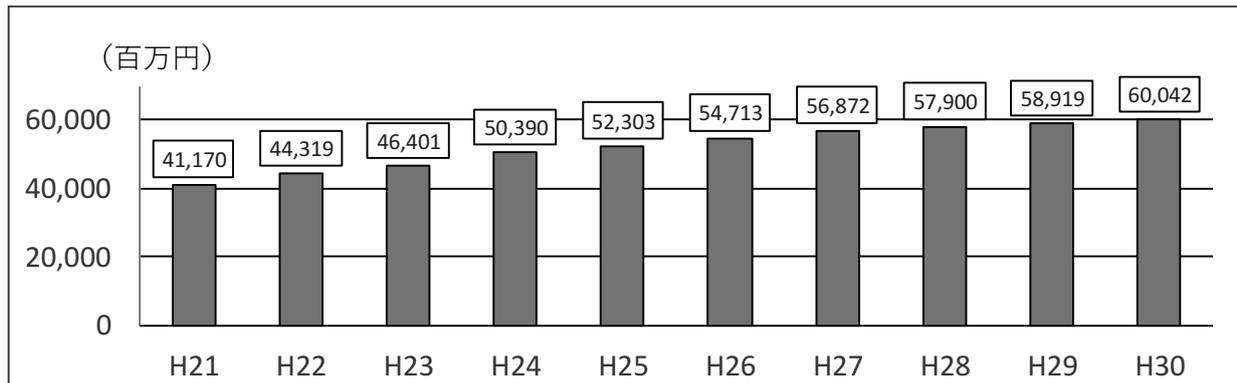


一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

(2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

(ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は 22 億 9,438 万円で、前年度と比べ 2 億 3,109 万円(9.2%)減少している。本県では、差押えを中心とした滞納処分の推進、市町村との連携による個人県民税の協働徴収、自動車税コールセンターの設置等により、多額の未収金がある個人県民税、自動車税の徴収の強化に努めており、徴収率等は着実に改善しているが、依然として多額である。

(イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 41 億 9,795 万円で、前年度と比べ 5,837 万円(1.4%)減少したが、中小企業振興資金貸付金(収入未済額 13 億 5,832 万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額 6 億 7,451 万円)等の収入未済額は依然として多額である。また、育成奨学金貸付金(収入未済額 1 億 1,959 万円、対前年度増加率 13.4%)や修学支援奨学金貸付金(収入未済額 3 億 4,984 万円、対前年度増加率 4.0%)等は増加率が高い状況である。

本県では、これまで「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」(平成 25 年度)、「税外債権の管理マニュアル」(平成 27 年度)、「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」(平成 28 年度)、「支払督促申立の手引き」(平成 29 年度)を作成し税外未収金対策に取り組んできており、さらに、平成 30 年度には、多額の未収金を所管する課に対しヒアリングを実施し、未収金削減の課題の把握や適切な債権管理に努めている。

未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	2,294,384,523	△ 9.2	2,525,479,405	△ 9.1	2,778,588,024	△ 13.3
うち個人県民税	1,536,987,376	△ 8.0	1,670,331,943	△ 9.4	1,843,889,771	△ 11.3
うち自動車税	219,099,468	△ 16.3	261,682,946	△ 18.5	321,156,007	△ 15.7
分担金及び負担金	37,260,749	△ 4.6	39,077,169	2.4	38,178,656	△ 24.5
うち児童措置費負担金	37,259,995	△ 4.6	39,076,415	2.7	38,050,048	△ 6.0
使用料及び手数料	161,395,597	3.1	156,504,669	6.1	147,446,550	1.4
うち県営住宅使用料	150,850,038	2.0	147,881,531	5.2	140,575,014	2.0
うち高等学校授業料	1,347,280	△ 37.2	2,144,080	△ 37.1	3,408,111	△ 20.0
諸収入	2,401,819,553	△ 0.4	2,411,042,713	3.2	2,336,407,432	△ 1.0
うち高校奨学資金貸付金	674,507,685	△ 1.5	684,452,677	0.2	683,033,265	1.9
うち大学奨学資金貸付金	522,607,883	△ 2.1	534,034,138	0.4	531,671,203	1.3
うち修学支援奨学資金貸付金	349,837,823	4.0	336,471,270	9.6	306,875,888	16.3
うち県営住宅損害金	232,248,665	3.5	224,364,926	1.8	220,362,605	1.7
一般会計合計 (A)	4,894,860,422	△ 4.6	5,132,103,956	△ 3.2	5,300,620,662	△ 8.0
特別会計						
貸 付 金	1,586,911,483	△ 2.5	1,627,036,701	△ 1.4	1,649,922,529	△ 1.4
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	103,891,895	△ 1.8	105,827,125	0.9	104,876,265	△ 1.7
うち中小企業振興資金貸付金	1,358,315,197	△ 3.5	1,408,084,144	△ 2.4	1,442,807,999	△ 2.5
うち育成奨学資金貸付金	119,587,574	13.4	105,488,615	15.2	91,575,448	26.2
中央卸売市場使用料	10,564,022	△ 53.4	22,658,230	△ 26.4	30,765,969	△ 14.5
病院事業未収金	—	—	—	皆減	28,795,350	皆増
特別会計合計 (B)	1,597,475,505	△ 3.2	1,649,694,931	△ 3.5	1,709,483,848	0.0
合 計 (C)=(A)+(B)	6,492,335,927	△ 4.3	6,781,798,887	△ 3.3	7,010,104,510	△ 6.2
県税を除く合計額 (C)-(a)	4,197,951,404	△ 1.4	4,256,319,482	0.6	4,231,516,486	△ 0.8

イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

(ア) 収入支出事務

県有財産の使用料や使用に係る光熱水費を徴収していなかったもの、調定時期が遅延していたもの、資金前渡の事務処理を誤っていたもの、郵便切手を過大に保有していたものなど、事務処理や管理の不備が散見された。

(イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成や契約保証金の受入事務が遅延していたもの、契約変更の事務処理が適正でなかったものなどが認められた。

(ロ) 財産管理

公有財産台帳等への登載を行っていなかったもの、事故により公用車に損傷を

与えたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、チェック体制が不十分であるなど内部統制が適正に機能していないことにも起因していると考えられる。

地方自治法の改正により、知事が内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することとされている時期が令和2年4月1日であることから、内部統制の重要性を再認識の上、体制を強化するとともに、厳正な運用を徹底されたい。

第 4 決算の概要

1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 5,013 億 9,353 万円、歳出の支出済額 4,981 億 8,363 万円で、歳入歳出差引額は 32 億 990 万円となり、前年度と比べ 11 億 404 万円(25.6%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 12 億 6,785 万円で、前年度と比べ 5 億 4,885 万円(30.2%)減少した。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度(A)	平成 29 年度(B)	割増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		544,874,278	528,905,631	15,968,647	3.0%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	501,393,530	488,241,806	13,151,724	2.7%
	予算現額に対する比率 (b/a)	92.0%	92.3%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	498,183,626	483,927,867	14,255,759	2.9%
	予算現額に対する比率 (c/a)	91.4%	91.5%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		3,209,903	4,313,938	△ 1,104,035	△ 25.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		1,942,053	2,497,239	△ 555,186	△ 22.2%
実質収支額 (d-e)		1,267,850	1,816,699	△ 548,849	△ 30.2%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 131 億 5,172 万円増加した。

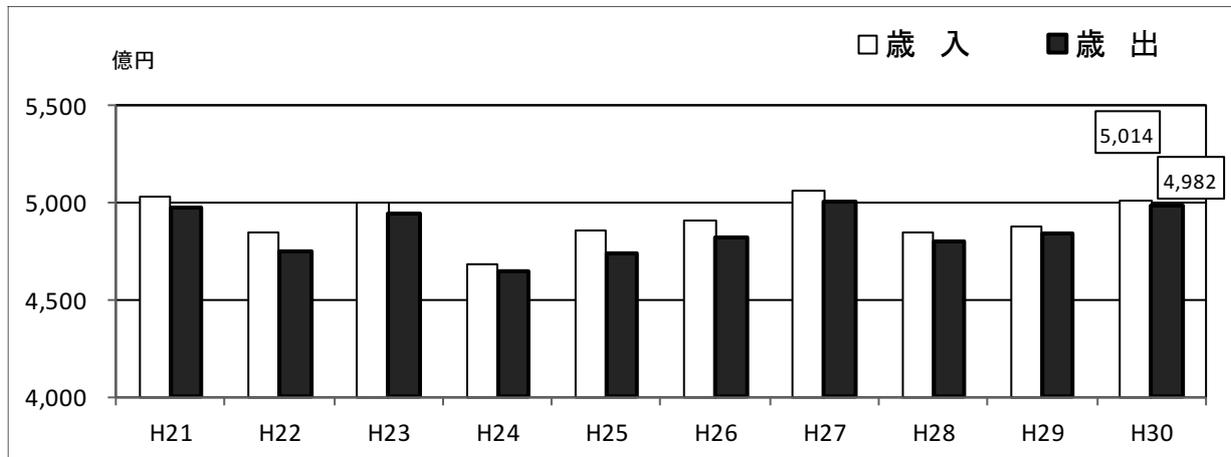
これは主として、株式等譲渡所得割県民税、地方消費税等の減少により県税が減少(10 億 218 万円)し、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少(44 億 7,659 万円)し、土地建物売払収入の減により財産収入が減少(19 億 8,526 万円)したものの、地方消費税清算金が増加(43 億 6,619 万円)したこと、地方譲与税が増加(22 億 4,086 万円)したこと、臨時財政対策債の繰上償還等のための繰入金が増加(108 億 3,583 万円)したこと、国営農業用水再編対策事業の完了に伴う市町村負担金及び受益者分担金の国への繰上償還のための分担金及び負担金が増加(51 億 4,977 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 142 億 5,576 万円増加した。

これは主として、平成 30 年度からの国民健康保険の県単位化に伴う特別会計への移行等により補助費等が減少(62 億 4,288 万円)し、地域・経済活性化基金積立金や地域振興基金積立金等の積立金が減少(56 億 5,083 万円)したものの、臨時財政対策債の繰上償還等により公債費が増加(93 億 2,694 万円)したこと、国民健康保険事業費特別会計繰出金等の繰出金が増加(84 億 3,038 万円)したこと、国営農業用水再編対策事業の完了に伴う市町村負担金及び受益者分担金の国への繰上

償還による国直轄事業費負担金の増等により普通建設事業費が増加(65億9,147万円)したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,127 億 6,585 万円、歳出の支出済額 3,054 億 6,163 万円で、歳入歳出差引額は 73 億 422 万円となり、前年度と比べ 30 億 467 万円 (69.9 %) 増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 71 億 9,792 万円で前年度と比べ 31 億 311 万円 (75.8 %) 増加した。

なお、平成 30 年度から、国民健康保険の県単位化に伴い、奈良県国民健康保険事業費特別会計を新設したことにより、特別会計の数は計 14 となった。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度(A)	平成 29 年度(B)	差増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		311,674,412	221,352,095	90,322,317	40.8%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	312,765,846	220,280,493	92,485,353	42.0%
	予算現額に対する比率 (b/a)	100.4%	99.5%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	305,461,628	215,980,942	89,480,686	41.4%
	予算現額に対する比率 (c/a)	98.0%	97.6%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		7,304,218	4,299,551	3,004,667	69.9%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		106,300	204,746	△ 98,446	△ 48.1%
実質収支額 (d-e)		7,197,918	4,094,805	3,103,113	75.8%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

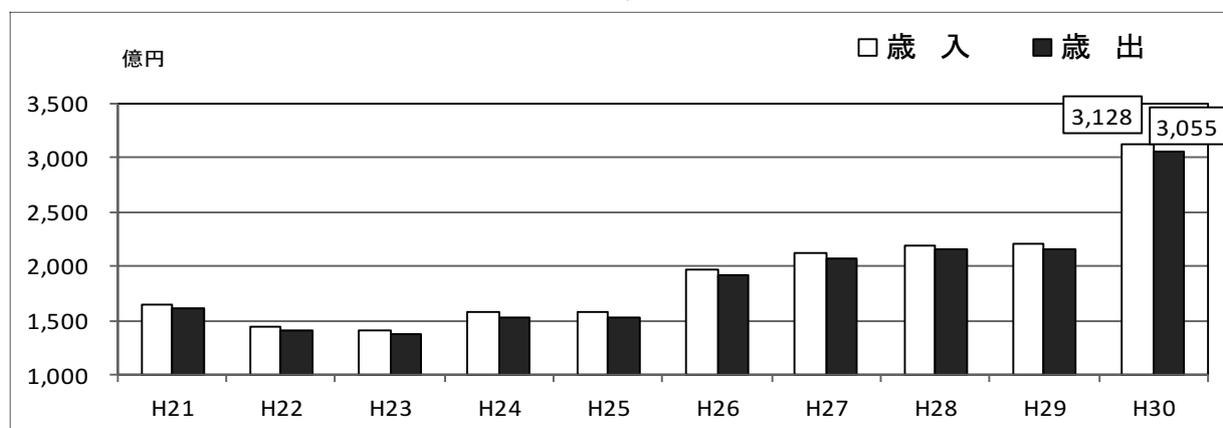
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 924 億 8,535 万円増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が減少(334 億 8,950 万円)し、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センター整備の終了に伴い病院機構貸付事業債が減少(149 億 1,020 万円)したものの、平成 30 年 4 月に新設された奈良県国民健康保険事業費特別会計において、歳入が皆増(1,277 億 500 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 894 億 8,069 万円増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、公債費の元金及び利子が減少(250 億 1,854 万円)し、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センター整備の終了に伴い建替整備費貸付金が減少(152 億 6,290 万円)したものの、平成 30 年 4 月に新設された奈良県国民健康保険事業費特別会計において、歳出が皆増(1,250 億 3,158 万円)したことによるものである。

特別会計決算額の推移



3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 30 年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率	11.3%	10.5%	9.7%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	160.6%	157.6%	152.7%	400%

(注 1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注 2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注 3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 29年度
財政力指数	0.40097	0.41269	0.42074	0.42603	0.42758	0.51602
経常収支比率 (%)	92.0	92.1	95.4	94.6	92.8	94.2

【財政力指数】

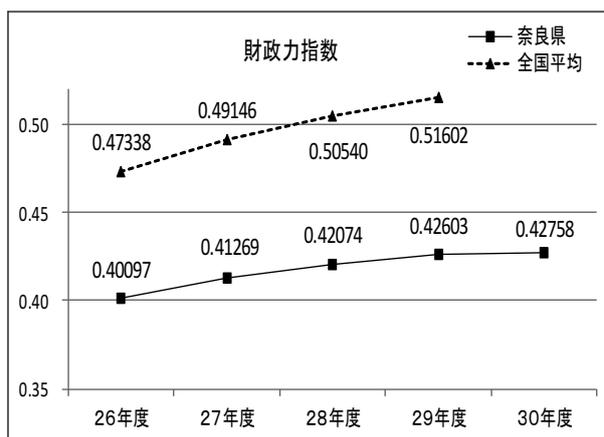
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

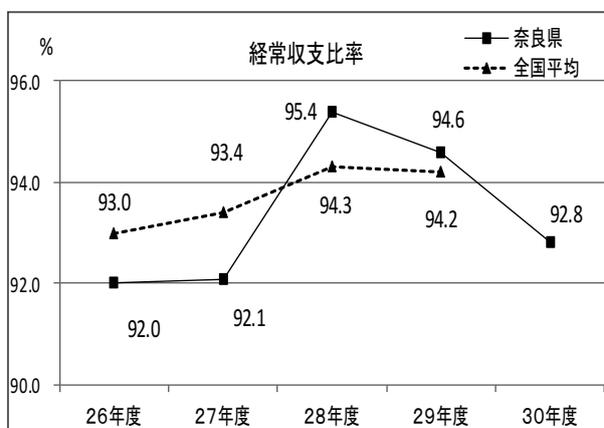
(1) 財政力指数

前年度に比べ0.00155ポイント上昇して、0.42758となったものの、直近の平成29年度の全国平均と比べると低い水準となっている。



(2) 経常収支比率

前年度に比べ1.8ポイント低下して、92.8%となった。



第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

ア 総括

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	119,500,000,000	120,029,889,685	190,626,567	2,294,384,523	23.9
地方消費税金 清算金	44,810,000,000	44,801,314,328	0	0	8.9
地方譲与税	21,063,000,000	21,117,966,000	0	0	4.2
地方特例 交付金	500,000,000	648,574,000	0	0	0.1
地方交付税	153,576,507,000	154,044,589,000	0	0	30.7
交通安全対策 特別交付金	400,000,000	316,734,000	0	0	0.1
分担金及び 負担金	6,075,434,000	5,987,240,930	6,093,640	37,260,749	1.2
使用料及び 手数料	7,929,717,000	7,676,735,238	293,610	161,395,597	1.5
国庫支出金	79,347,788,000	59,640,499,430	0	0	11.9
財産収入	2,674,919,000	824,052,836	0	0	0.2
寄附金	251,504,000	161,495,440	0	0	0.0
繰入金	22,318,199,000	18,761,432,542	0	0	3.7
繰越金	4,313,938,000	4,313,938,461	0	0	0.9
諸収入	12,860,972,000	10,721,142,844	12,940,040	2,401,819,553	2.1
県債	69,252,300,000	52,347,925,000	0	0	10.4
合計	544,874,278,000	501,393,529,734	209,953,857	4,894,860,422	100

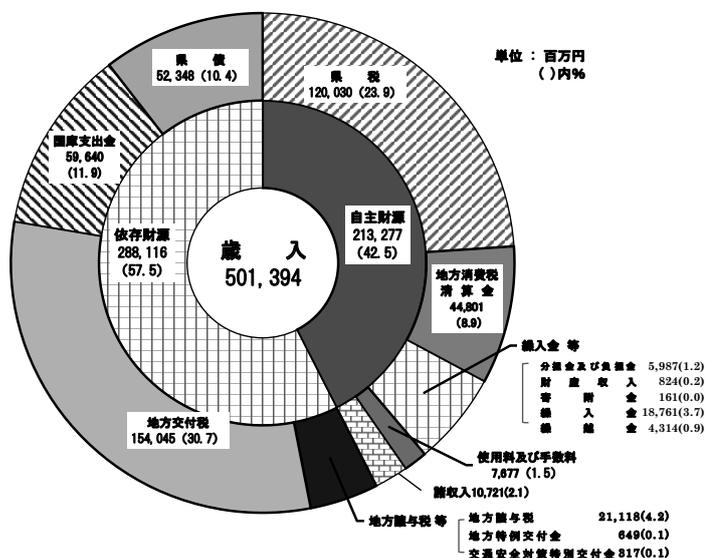
(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 5,013 億 9,353 万円で、予算現額の合計額 5,448 億 7,428 万円に対する割合は 92.0 % である。

(イ) 収入済額の款別構成比が前年度と比べ上昇した主なものは、繰入金(2.1 ポイント増)、分担金及び負担金(1.0 ポイント増)であり、低下した主なものは、地方交付税(1.4 ポイント減)、県税(0.9 ポイント減)である。

【付表 1、2 参照】

一般会計歳入決算(款別)



(ウ) 収入済額の合計額 5,013 億 9,353 万円は、前年度と比べ 131 億 5,172 万円(2.7%)増加した。

(エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,132 億 7,724 万円で、前年度と比べ 166 億 5,896 万円増加した。歳入全体に占める割合は 42.5%となり、前年度と比べ 2.2 ポイント増加した。【付表 2 参照】

(オ) 一般財源の合計額は、3,761 億 5,831 万円で、前年度と比べ 25 億 9,478 万円増加した。これは主として、地方交付税、臨時財政対策債等が減少したものの、地方消費税清算金、地方譲与税等が増加したことによるものである。【付表 3 参照】

(カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,200 億 2,989 万円で、株式市況が低調であったことによる株式等譲渡所得割県民税の減少、地方消費税の減少等により、前年度と比べ 10 億 218 万円減少した。

地方消費税清算金の収入済額は 448 億 131 万円で、地方消費税の税収を各都道府県に配分するための清算基準が抜本的に見直されたことにより、前年度と比べ 43 億 6,619 万円増加した。

地方譲与税の収入済額は 211 億 1,797 万円で、前年度と比べ 22 億 4,086 万円増加した。

地方交付税の収入済額は 1,540 億 4,459 万円で、前年度と比べ 26 億 8,913 万円減少した。

なお、地方交付税 1,540 億 4,459 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 257 億 9,183 万円の合計額は 1,798 億 3,641 万円で、地方財政計画では、地方全体の税収増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことなどから、本県でも前年度と比べ 44 億 7,659 万円減少した。

分担金及び負担金の収入済額は 59 億 8,724 万円で、国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、市町村負担金及び受益者分担金を国に繰上償還したことなどにより、前年度と比べ 51 億 4,977 万円増加した。

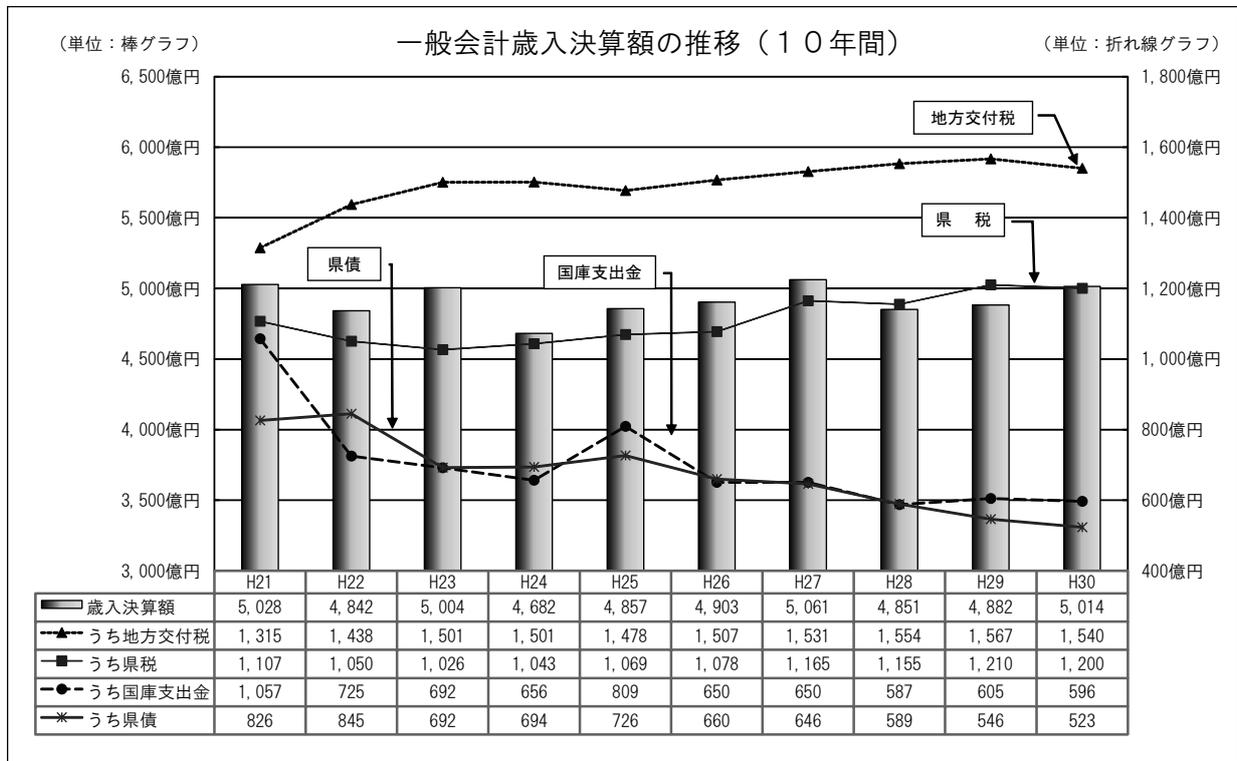
財産収入の収入済額は 8 億 2,405 万円で、土地の売却等に係る土地建物売払収入が減少したことなどにより、前年度と比べ 19 億 8,526 万円減少した。

繰入金の収入済額は 187 億 6,143 万円で、臨時財政対策債の繰上償還のために県債管理基金繰入金を財源としたこと、財政調整基金を取り崩したこと、及び奈良県コンベンションセンター等の整備のために地域・経済活性化基金繰入金を財源としたことなどにより、前年度と比べ 108 億 3,583 万円増加した。

県債の収入済額は 523 億 4,793 万円で、臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べ 22 億 7,675 万円減少した。

(キ) 不納欠損額の合計額は 2 億 995 万円で、前年度と比べ 3,379 万円減少した。その主なものは、県税 1 億 9,063 万円である。

(ク) 収入未済額の合計額は 48 億 9,486 万円で、前年度と比べ 2 億 3,724 万円減少した。その主なものは、諸収入 24 億 182 万円である。



イ 款別決算状況

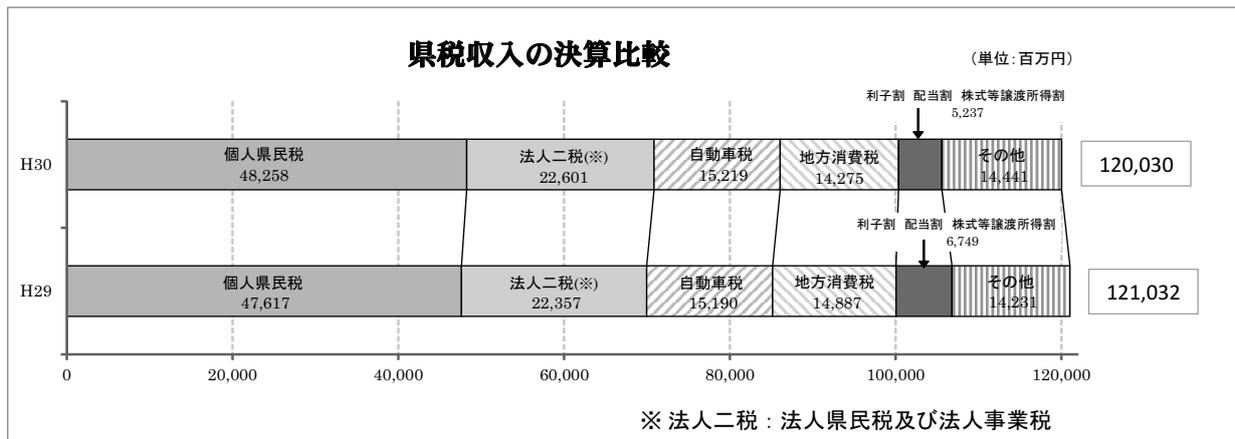
款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 119,500,000,000	円 122,514,900,775	円 120,029,889,685	円 190,626,567	円 2,294,384,523	% 100.4	% 98.0
29	120,300,000,000	123,788,610,704	121,032,066,218	231,065,081	2,525,479,405	100.6	97.8
増減	△ 800,000,000	△ 1,273,709,929	△ 1,002,176,533	△ 40,438,514	△ 231,094,882	△ 0.2	0.2

- ① 収入済額は1,200億2,989万円で、その主なものは、個人県民税482億5,768万円、法人事業税190億1,621万円及び自動車税152億1,860万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ10億218万円(0.8%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	個人県民税	6億4,076万円
	軽油引取税	2億4,949万円
(減少額)	株式等譲渡所得割県民税	9億8,789万円
	地方消費税	6億1,209万円



- ③ 不納欠損額は1億9,063万円で、その主なものは、個人県民税1億1,900万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ4,044万円(17.5%)減少した。
- ④ 収入未済額は22億9,438万円で、その主なものは、個人県民税15億3,699万円、軽油引取税2億4,687万円及び自動車税2億1,910万円である。
収入未済額は、前年度と比べ2億3,109万円(9.2%)減少した。

【付表4参照】

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 44,810,000,000	円 44,801,314,328	円 44,801,314,328	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
29	40,441,000,000	40,435,125,146	40,435,125,146	0	0	100.0	100.0
増減	4,369,000,000	4,366,189,182	4,366,189,182	0	0	0.0	0.0

収入済額は448億131万円で、前年度と比べ43億6,619万円(10.8%)増加した。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 21,063,000,000	円 21,117,966,000	円 21,117,966,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0
29	18,908,000,000	18,877,107,000	18,877,107,000	0	0	99.8	100.0
増減	2,155,000,000	2,240,859,000	2,240,859,000	0	0	0.5	0.0

① 収入済額は211億1,797万円で、その内訳は、地方法人特別譲与税194億1,774万円、地方揮発油譲与税16億1,837万円及び石油ガス譲与税8,185万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ22億4,086万円(11.9%)増加した。

増加した主なものは、地方法人特別譲与税22億4,590万円である。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 500,000,000	円 648,574,000	円 648,574,000	円 0	円 0	% 129.7	% 100.0
29	500,000,000	554,915,000	554,915,000	0	0	111.0	100.0
増減	0	93,659,000	93,659,000	0	0	18.7	0.0

収入済額は6億4,857万円で、前年度と比べ9,366万円(16.9%)増加した。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 153,576,507,000	円 154,044,589,000	円 154,044,589,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0
29	155,943,525,000	156,733,722,000	156,733,722,000	0	0	100.5	100.0
増減	△2,367,018,000	△2,689,133,000	△2,689,133,000	0	0	△0.2	0.0

- ① 収入済額は 1,540 億 4,459 万円で、その内訳は、普通交付税 1,516 億 149 万円及び特別交付税 24 億 4,310 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ 26 億 8,913 万円(1.7%)減少した。
減少したものは、普通交付税 27 億 6,773 万円である。

第 6 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 400,000,000	円 316,734,000	円 316,734,000	円 0	円 0	% 79.2	% 100.0
29	400,000,000	342,661,000	342,661,000	0	0	85.7	100.0
増	0	△ 25,927,000	△ 25,927,000	0	0	△ 6.5	0.0

収入済額は 3 億 1,673 万円で、前年度と比べ 2,593 万円(7.6%)減少した。

第 7 款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 6,075,434,000	円 6,030,595,319	円 5,987,240,930	円 6,093,640	円 37,260,749	% 98.5	% 99.3
29	891,919,000	880,367,655	837,472,425	3,818,061	39,077,169	93.9	95.1
増	5,183,515,000	5,150,227,664	5,149,768,505	2,275,579	△ 1,816,420	4.6	4.2

- ① 収入済額は 59 億 8,724 万円で、その内訳は、負担金 30 億 9,622 万円及び分担金 28 億 9,102 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ 51 億 4,977 万円(614.9%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- | | |
|----------------------------|-------------------|
| (増加額) 国営農業用水再編対策事業費分担金 | 28 億 4,118 万円(皆増) |
| 国営農業用水再編対策事業費負担金 | 25 億 5,550 万円(皆増) |
| (減少額) 国営第二十津川紀の川土地改良事業費分担金 | 2 億 2,240 万円(皆減) |
| 国営第二十津川紀の川土地改良事業費負担金 | 1 億 2,918 万円(皆減) |
- ③ 不納欠損額は 609 万円で、児童措置費負担金である。
不納欠損額は、前年度と比べ 228 万円(59.6%)増加した。
- ④ 収入未済額は 3,726 万円で、その主なものは、児童措置費負担金 3,726 万円である。
収入未済額は、前年度と比べ 182 万円(4.6%)減少した。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 7,929,717,000	円 7,838,424,445	円 7,676,735,238	円 293,610	円 161,395,597	% 96.8	% 97.9
29	8,066,762,000	7,895,640,788	7,738,804,488	331,631	156,504,669	95.9	98.0
増	△ 137,045,000	△ 57,216,343	△ 62,069,250	△ 38,021	4,890,928	0.9	△ 0.1

- ① 収入済額は76億7,674万円で、その内訳は、使用料56億7,474万円及び手数料20億200万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ6,207万円(0.8%)減少した。
- ③ 不納欠損額は29万円で、その主なものは、高等学校授業料25万円である。不納欠損額は、前年度と比べ4万円(11.5%)減少した。
- ④ 収入未済額は1億6,140万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億5,085万円である。
収入未済額は、前年度と比べ489万円(3.1%)増加した。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 79,347,788,000	円 59,640,499,430	円 59,640,499,430	円 0	円 0	% 75.2	% 100.0
29	78,732,104,000	60,490,442,373	60,490,442,373	0	0	76.8	100.0
増	615,684,000	△ 849,942,943	△ 849,942,943	0	0	△ 1.6	0.0

- ① 収入済額は596億4,050万円で、その内訳は、国庫負担金339億6,579万円、国庫補助金247億4,599万円及び委託金9億2,873万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ8億4,994万円(1.4%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	土木施設災害復旧費負担金	18億4,300万円
	地方創生拠点整備交付金	7億321万円
(減少額)	国民健康保険財政安定化基金補助金	21億2,808万円 (皆減)
	社会資本整備総合交付金	11億5,847万円

第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 2,674,919,000	円 824,052,836	円 824,052,836	円 0	円 0	% 30.8	% 100.0
29	4,541,627,000	2,809,312,384	2,809,312,384	0	0	61.9	100.0
増	△1,866,708,000	△1,985,259,548	△1,985,259,548	0	0	△31.1	0.0

① 収入済額は8億2,405万円で、その内訳は、財産運用収入5億2,331万円及び財産売払収入3億74万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ19億8,526万円(70.7%)減少した。
減少した主なものは、土地建物売払収入18億8,709万円である。

第11款 寄附金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 251,504,000	円 161,495,440	円 161,495,440	円 0	円 0	% 64.2	% 100.0
29	241,316,000	189,313,208	189,313,208	0	0	78.5	100.0
増	10,188,000	△27,817,768	△27,817,768	0	0	△14.3	0.0

収入済額は1億6,150万円で、前年度と比べ2,782万円(14.7%)減少した。

第12款 繰入金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 22,318,199,000	円 18,761,432,542	円 18,761,432,542	円 0	円 0	% 84.1	% 100.0
29	13,580,752,000	7,925,602,647	7,925,602,647	0	0	58.4	100.0
増	8,737,447,000	10,835,829,895	10,835,829,895	0	0	25.7	0.0

① 収入済額は187億6,143万円で、その内訳は、基金繰入金184億3,152万円及び特別会計繰入金3億2,991万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ108億3,583万円(136.7%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	県債管理基金繰入金	100億6,014万円
	財政調整基金繰入金	20億円 (皆増)
	地域・経済活性化基金繰入金	8億906万円
(減少額)	地域医療介護総合確保基金繰入金	8億5,240万円
	医療施設耐震化促進基金繰入金	5億9,169万円 (皆減)

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 4,313,938,000	円 4,313,938,461	円 4,313,938,461	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
29	5,019,637,000	5,019,636,183	5,019,636,183	0	0	100.0	100.0
増	△ 705,699,000	△ 705,697,722	△ 705,697,722	0	0	0.0	0.0

収入済額は43億1,394万円で、前年度と比べ7億570万円(14.1%)減少した。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 12,860,972,000	円 13,135,902,437	円 10,721,142,844	円 12,940,040	円 2,401,819,553	% 83.4	% 81.6
29	12,571,889,000	13,050,524,833	10,630,948,575	8,533,545	2,411,042,713	84.6	81.5
増	289,083,000	85,377,604	90,194,269	4,406,495	△ 9,223,160	△ 1.2	0.1

- ① 収入済額は107億2,114万円で、その主なものは、雑入34億3,807万円、収益事業収入25億7,611万円及び貸付金元利収入24億2,794万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ9,019万円(0.8%)増加した。
- ③ 不納欠損額は1,294万円で、その主なものは、雑入543万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ441万円(51.6%)増加した。
- ④ 収入未済額は24億182万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入6億7,451万円、大学奨学資金貸付金元金収入5億2,261万円及び修学支援奨学金貸付金元金収入3億4,984万円である。
収入未済額は、前年度と比べ922万円(0.4%)減少した。

第15款 県債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 69,252,300,000	円 52,347,925,000	円 52,347,925,000	円 0	円 0	% 75.6	% 100.0
29	68,767,100,000	54,624,677,000	54,624,677,000	0	0	79.4	100.0
増	485,200,000	△ 2,276,752,000	△ 2,276,752,000	0	0	△ 3.8	0.0

- ① 収入済額は523億4,793万円で、その主なものは、臨時財政対策債257億9,183万円及び県土マネジメント債207億4,110万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ22億7,675万円(4.2%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	都市計画事業債	2億6,670万円
	土木施設災害復旧事業債	2億6,620万円
(減少額)	臨時財政対策債	17億8,745万円
	道路整備事業債	4億1,760万円

【付表5参照】

(2) 歳出

ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%
議会費	1,181,690,000	1,077,137,174	0	104,552,826	0.2
総務費	23,437,085,000	20,834,019,640	10,457,000	2,592,608,360	4.2
地域振興費	22,576,992,000	20,041,547,864	470,090,000	2,065,354,136	4.0
福祉保険費	87,523,163,000	85,582,955,736	547,703,000	1,392,504,264	17.2
医療政策費	13,667,262,000	13,122,317,985	27,370,000	517,574,015	2.6
くらし創造費	4,536,351,000	3,997,391,533	63,300,000	475,659,467	0.8
雇用政策費	1,200,273,000	985,649,332	0	214,623,668	0.2
農林水産業費	21,293,809,000	17,138,498,353	1,980,518,000	2,174,792,647	3.4
産業振興費	3,992,791,000	3,743,548,410	0	249,242,590	0.8
県土マネジメント費	85,232,961,000	60,173,002,414	18,650,697,000	6,409,261,586	12.1
警察費	28,914,776,000	28,542,410,530	32,714,000	339,651,470	5.7
教育費	110,461,358,000	107,675,616,857	528,319,000	2,257,422,143	21.6
災害復旧費	10,694,839,000	5,307,779,591	1,944,072,000	3,442,987,409	1.1
公債費	88,271,920,000	88,136,510,941	0	135,409,059	17.7
諸支出金	41,869,600,000	41,825,239,969	0	44,360,031	8.4
予備費	19,408,000	0	0	19,408,000	0.0
合計	544,874,278,000	498,183,626,329	24,255,240,000	22,435,411,671	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

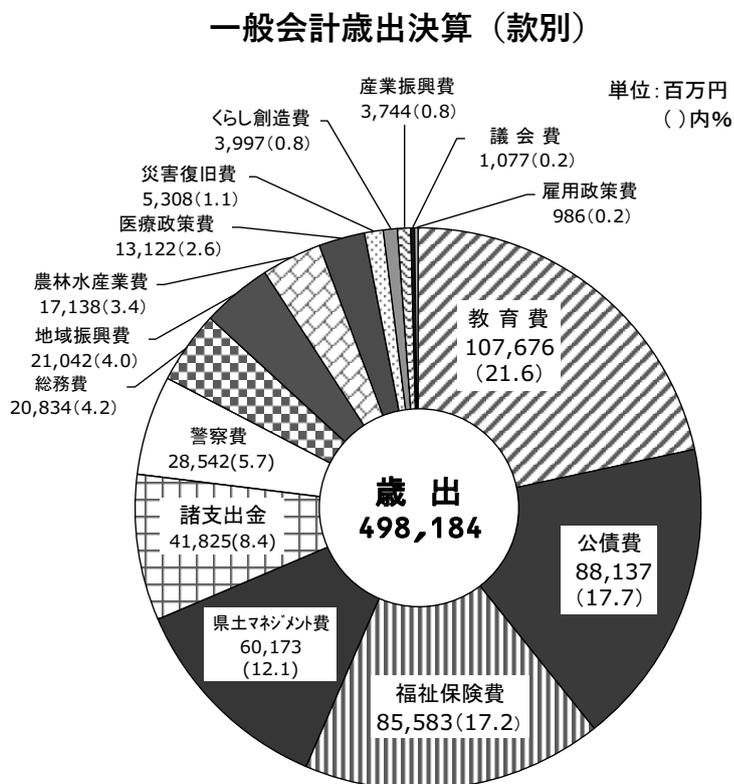
(ア) 支出済額の合計額は4,981億8,363万円で、予算現額の合計額5,448億7,428万円に対する執行率(B/A)は、91.4%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額242億5,524万円を除いた場合の執行率(B/(A-C))は95.7%である。

(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費21.6%が最も大きく、次いで公債費17.7%、福祉保険費17.2%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、臨時財政対策債の償還が増加した公債費(1.4ポイント増)である。また、構成比が低下した主なものは、教職員の退職手当が減少した教育費(0.8ポイント減)である。

【付表6参照】



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	248,914,986	50.0	240,551,317	49.7	8,363,669	3.5
人件費	145,888,370	29.3	146,890,760	30.4	△ 1,002,390	△ 0.7
扶助費	14,995,525	3.0	14,956,408	3.1	39,117	0.3
公債費	88,031,091	17.7	78,704,149	16.3	9,326,942	11.9
投資的経費	74,305,752	14.9	64,682,180	13.4	9,623,572	14.9
普通建設事業費	68,843,465	13.8	62,251,993	12.9	6,591,472	10.6
補助事業費	36,389,991	7.3	39,016,235	8.1	△ 2,626,244	△ 6.7
単独事業費	18,291,117	3.7	14,421,580	3.0	3,869,537	26.8
国直轄事業費負担金	14,162,357	2.8	8,814,178	1.8	5,348,179	60.7
災害復旧事業費	5,462,287	1.1	2,430,187	0.5	3,032,100	124.8
一般施策経費	174,962,888	35.1	178,694,370	36.9	△ 3,731,482	△ 2.1
物件費	14,292,743	2.9	14,180,815	2.9	111,928	0.8
維持補修費	4,335,538	0.9	4,231,356	0.9	104,182	2.5
補助費等	127,508,532	25.6	133,751,414	27.6	△ 6,242,882	△ 4.7
積立金	10,660,666	2.1	16,311,498	3.4	△ 5,650,832	△ 34.6
投資及び出資金	346,959	0.1	447,759	0.1	△ 100,800	△ 22.5
貸付金	1,035,492	0.2	1,418,949	0.3	△ 383,457	△ 27.0
繰出金	16,782,958	3.4	8,352,579	1.7	8,430,379	100.9
合 計	498,183,626	100	483,927,867	100	14,255,759	2.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

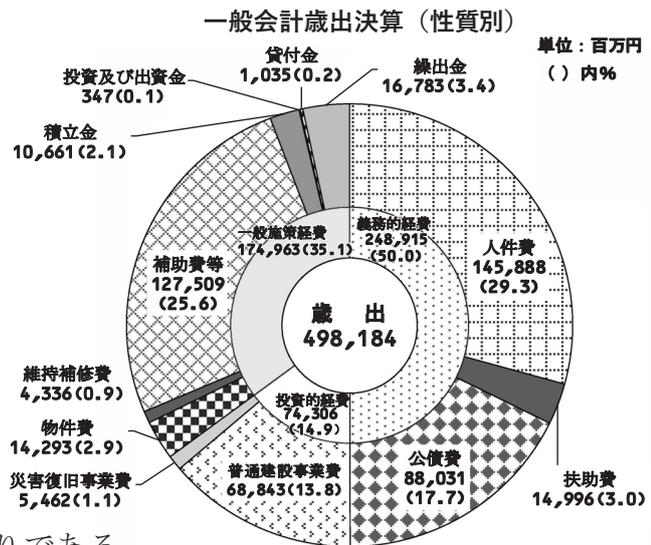
① 支出済額の合計額は 4,981 億 8,363 万円で前年度と比べ 142 億 5,576 万円 (2.9 %) 増加した。

(a) 義務的経費の支出済額は 2,489 億 1,499 万円で、県債の借入利率の低下により支払利子が減少したものの、県債管理基金を財源として臨時財政対策債の繰上償還を行い、公債費が増加したことなどにより、前年度と比べ 83 億 6,367 万円 (3.5 %) 増加した。

(b) 投資的経費の支出済額は 743 億 575 万円で、国営農業用水再編対策事業の完了に伴う国への繰上償還により国直轄事業費負担金が増加したこと、奈良県コンベンションセンター等の整備で単独事業費が増加したことなどにより、前年度と比べ 96 億 2,357 万円 (14.9 %) 増加した。

(c) 一般施策経費の支出済額は 1,749 億 6,289 万円で、平成 30 年度からの国民健康保険の県単位化に伴う特別会計への移行により繰出金で国民健康保険事業費特別会計繰出金等が増加したが、補助費等で国民健康保険財政調整交付金等が減少したこと、地域・経済活性化基金積立金、地域振興基金積立金等の減少により積立金が減少したことなどにより、前年度と比べ 37 億 3,148 万円 (2.1 %) 減少した。

② 性質別構成比でみると、義務的経費 50.0%、投資的経費 14.9%、一般施策経費 35.1% となっており、前年度と比べ、義務的経費が 0.3 ポイント、投資的経費が 1.5 ポイントそれぞれ上昇し、また、一般施策経費が 1.8 ポイント低下している。



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名			翌年度繰越額 (千円)
明許繰越し	総務費	県庁舎系施設南部地域再配置整備事業	1 件 10,457
	地域振興費	水道施設等耐震化等事業	等 3 件 470,090
	福祉保険費	老人福祉施設整備事業	等 5 件 348,443
	医療政策費	医療施設防災対策推進事業	1 件 27,370
	くらし創造費	国立・国定自然公園施設等整備事業	等 2 件 63,300
	農林水産業費	治山事業	等 20 件 1,980,518
	県土マネジメント費	道路改良事業、河川改良事業	等 25 件 18,570,608
	警察費	警察施設整備事業	1 件 32,714
	教育費	県立大学整備事業	等 5 件 528,319
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	等 6 件 1,944,072
	小計		69 件 (前年度 75 件)
事故繰越し	福祉保険費	障害者福祉施設整備事業	1 件 199,260
	県土マネジメント費	道路改良事業	1 件 80,089
	小計		2 件 (前年度 1 件)
合計		71 件 (前年度 76 件)	24,255,240 (19,615,230)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越額の合計額は 242 億 5,524 万円で、前年度と比べ 46 億 4,001 万円 (23.7%) 増加した。明許繰越しの主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業、河川改良事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したこと、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したことなどによるものである。なお、福祉保険費の障害者福祉施設整備事業で事業主体の工事の遅延が発生したことなどにより、事故繰越しが 2 件発生した。

(オ) 不用額の合計額は224億3,541万円で、前年度と比べ29億2,712万円(11.5%)減少した。その主なものは、県土マネジメント費64億926万円、災害復旧費34億4,299万円、総務費25億9,261万円、教育費22億5,742万円、農林水産業費21億7,479万円及び地域振興費20億6,535万円である。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

第 1 款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	1,181,690,000	1,077,137,174	0	104,552,826	91.2
29	1,172,204,000	1,066,509,562	0	105,694,438	91.0
増減	9,486,000	10,627,612	0	△ 1,141,612	0.2

- ① 支出済額は 10 億 7,714 万円で、その内訳は、議会費 7 億 9,263 万円及び事務局費 2 億 8,451 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 1,063 万円(1.0%)増加した。

第 2 款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	23,437,085,000	20,834,019,640	10,457,000	2,592,608,360	88.9
29	24,254,777,000	21,670,868,151	0	2,583,908,849	89.3
増減	△ 817,692,000	△ 836,848,511	10,457,000	8,699,511	△ 0.4

- ① 支出済額は 208 億 3,402 万円で、その主なものは、財産管理費 42 億 1,911 万円、一般管理費 40 億 9,126 万円及び賦課徴収費 34 億 4,118 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 8 億 3,685 万円(3.9%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

- (増加額) 財産管理費 29 億 7,810 万円 (庁舎等整備基金積立金 等)
 一般管理費 10 億 9,064 万円 (奈良県地方創生拠点整備基金積立金 等)
 (減少額) 財政管理費 47 億 868 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

- ③ 不用額は 25 億 9,261 万円で、その主なものは、次のとおりである。

- 財政管理費 15 億 1,090 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)
 一般管理費 3 億 5,025 万円 (ふるさと奈良県応援基金積立金 等)
 財産管理費 1 億 5,498 万円 (県庁舎管理事業 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

第3款 地域振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	22,576,992,000	20,041,547,864	470,090,000	2,065,354,136	88.8
29	26,066,585,000	22,877,944,034	1,042,489,000	2,146,151,966	87.8
増減	△ 3,489,593,000	△ 2,836,396,170	△ 572,399,000	△ 80,797,830	1.0

- ① 支出済額は 200 億 4,155 万円で、その主なものは、教育施策振興費 93 億 8,155 万円、市町村振興費 28 億 3,105 万円及び地域振興総務費 20 億 3,347 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 28 億 3,640 万円(12.4 %)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加額) 地域振興総務費 3 億 2,145 万円 ((仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 等)
(減少額) 市町村振興費 22 億 5,325 万円 (地域振興基金積立金 等)
文化振興費 4 億 6,967 万円 (国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催事業 等)
地域政策費 2 億 9,399 万円 (地域総合整備資金貸付金 等)
- ③ 不用額は 20 億 6,535 万円で、その主なものは、次のとおりである。
教育施策振興費 6 億 5,642 万円 (私立高等学校等就学支援事業 等)
市町村振興費 6 億 4,792 万円 (市町村振興資金貸付金 等)
観光振興対策費 1 億 7,044 万円 (ジャポニスム 2018 プロモーション推進事業 等)

第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	87,523,163,000	85,582,955,736	547,703,000	1,392,504,264	97.8
29	87,529,348,000	84,162,760,962	1,170,040,000	2,196,547,038	96.2
増減	△ 6,185,000	1,420,194,774	△ 622,337,000	△ 804,042,774	1.6

- ① 支出済額は 855 億 8,296 万円で、その主なものは、医療保険対策費 329 億 4,287 万円、介護保険対策費 183 億 5,215 万円及び障害福祉対策費 97 億 4,289 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 14 億 2,019 万円(1.7 %)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加額) 医療保険対策費 329 億 4,287 万円 (事業の組替えによる皆増)
地域福祉推進費 20 億 9,120 万円 (地域医療介護総合確保基金積立金 等)
保健所費 9 億 7,437 万円 (第5款 医療政策費から移行) (皆増)
(減少額) 保険事業費 348 億 3,928 万円 (事業の組替えによる皆減)
- ③ 不用額は 13 億 9,250 万円で、その主なものは、次のとおりである。
子育て支援対策費 3 億 1,754 万円 (保育士修学資金等貸付原資造成補助金 等)
地域福祉推進費 1 億 5,283 万円 (地域医療介護総合確保基金積立金 等)
障害福祉対策費 1 億 4,995 万円 (災害関連復旧事業 等)
扶助費 1 億 3,498 万円 (生活保護費)

第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	13,667,262,000	13,122,317,985	27,370,000	517,574,015	96.0
29	16,121,656,000	14,794,709,829	0	1,326,946,171	91.8
増減	△ 2,454,394,000	△ 1,672,391,844	27,370,000	△ 809,372,156	4.2

① 支出済額は131億2,232万円で、その主なものは、地域医療総務費44億3,602万円、精神保健費26億1,818万円及び健康推進費25億915万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ16億7,239万円(11.3%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 健康推進費 25億915万円(事業の組替えによる皆増)

地域医療総務費 7億3,390万円(奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金等)

(減少額) 疾病対策推進費 23億6,946万円(指定難病対策事業等)

地域医療対策費 12億252万円(地域医療介護総合確保基金積立金等)

保健所費 9億9,400万円(第4款 福祉保険費へ移行)(皆減)

第6款 暮らし創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	4,536,351,000	3,997,391,533	63,300,000	475,659,467	88.1
29	4,602,360,000	3,727,305,321	75,000,000	800,054,679	81.0
増減	△ 66,009,000	270,086,212	△ 11,700,000	△ 324,395,212	7.1

① 支出済額は39億9,739万円で、その主なものは、環境政策費5億8,037万円、環境管理総務費4億7,083万円及びスポーツ振興推進費3億4,097万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ2億7,009万円(7.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 環境政策費 5億4,460万円(ごみ処理広域化施設整備補助金等)

(減少額) 野外活動センター費 2億3,443万円(野外活動センター施設整備事業等)

第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	1,200,273,000	985,649,332	0	214,623,668	82.1
29	1,278,556,000	1,009,471,836	0	269,084,164	79.0
増減	△ 78,283,000	△ 23,822,504	0	△ 54,460,496	3.1

- ① 支出済額は9億8,565万円で、その主なものは、高等技術専門校費4億8,109万円、職業訓練総務費1億2,972万円及びしごとiセンター費9,431万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ2,382万円(2.4%)減少した。

第8款 農林水産業費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	21,293,809,000	17,138,498,353	1,980,518,000	2,174,792,647	80.5
29	16,515,281,000	12,405,877,133	1,771,568,000	2,337,835,867	75.1
増減	4,778,528,000	4,732,621,220	208,950,000	△ 163,043,220	5.4

- ① 支出済額は171億3,850万円で、その主なものは、土地改良事業費63億872万円、農業総務費18億223万円及び治山費13億3,796万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ47億3,262万円(38.1%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 土地改良事業費 50億 252万円 (国営農業用水再編対策事業費負担金 等)
(減少額) 林業振興費 1億 7,075万円 (奈良県木材生産推進事業 等)
農業研究開発センター費 1億 2,378万円 (農業研究開発センター整備事業 等)
- ③ 翌年度繰越額は19億8,052万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 治山費 5億 480万円 (治山事業 等)
土地改良事業費 4億 1,929万円 (農村周遊自転車ルート整備事業 等)
畜産振興費 3億 2,350万円 (畜産競争力強化対策整備事業)
- ④ 不用額は21億7,479万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 農産物振興費 4億 4,872万円 (奈良県産地パワーアップ事業 等)
農業総務費 2億 9,167万円 (農業委員会等連絡調整事業 等)
担い手・農地マネジメント推進費 2億 6,799万円 (新規就農者確保事業 等)

第9款 産業振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	3,992,791,000	3,743,548,410	0	249,242,590	93.8
29	4,180,428,000	3,805,766,779	25,000,000	349,661,221	91.0
増減	△ 187,637,000	△ 62,218,369	△ 25,000,000	△ 100,418,631	2.8

- ① 支出済額は37億4,355万円で、その主なものは、地域産業振興費11億4,095万円、企業立地推進費10億2,198万円及び産業振興総合センター費7億5,421万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ6,222万円(1.6%)減少した。

第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	85,232,961,000	60,173,002,414	18,650,697,000	6,409,261,586	70.6
29	78,885,879,000	59,581,025,418	13,483,011,000	5,821,842,582	75.5
増減	6,347,082,000	591,976,996	5,167,686,000	587,419,004	△ 4.9

- ① 支出済額は601億7,300万円で、その主なものは、道路橋りよう新設改良費103億5,496万円、道路橋りよう維持管理費84億551万円及び直轄道路事業費負担金61億2,250万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ5億9,198万円(1.0%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである
- (増加額) まちづくり推進総務費 24億8,781万円 (ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業 等)
- (減少額) 公園事業費 9億8,577万円 (平城宮跡の利活用推進事業 等)
- 道路橋りよう維持管理費 5億5,355万円 (補助道路整備事業 等)
- 道路環境整備費 4億9,800万円 (補助交通安全施設整備事業 等)
- ③ 翌年度繰越額は186億5,070万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 道路橋りよう新設改良費 49億5,202万円 (道路改良事業 等)
- 街路事業費 33億8,351万円 (街路改良事業 等)
- 河川改良費 33億4,918万円 (河川改良事業 等)
- ④ 不用額は64億926万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 直轄道路事業費負担金 20億4,850万円 (直轄道路事業費負担金)
- 道路橋りよう維持管理費 13億4,593万円 (道路施設老朽化対策市町村支援事業 等)
- 道路橋りよう新設改良費 8億6,991万円 (補助道路整備事業 等)

第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	28,914,776,000	28,542,410,530	32,714,000	339,651,470	98.7
29	28,916,816,000	28,080,461,111	0	836,354,889	97.1
増減	△ 2,040,000	461,949,419	32,714,000	△ 496,703,419	1.6

① 支出済額は285億4,241万円で、その主なものは、警察本部費254億7,395万円及び警察活動費20億6,409万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ4億6,195万円(1.6%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである

(増加額) 警察施設費	2億1,784万円	(建築基準法非適合ブロック塀の撤去 等)
運転免許費	1億6,115万円	(運転者管理システム等の改修 等)
警察本部費	1億3,663万円	(職員給与 等)
(減少額) 警察活動費	5,381万円	(車両捜査支援システムの拡充整備 等)

第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	110,461,358,000	107,675,616,857	528,319,000	2,257,422,143	97.5
29	111,171,885,000	108,361,450,388	384,461,000	2,425,973,612	97.5
増減	△ 710,527,000	△ 685,833,531	143,858,000	△ 168,551,469	0

① 支出済額は1,076億7,562万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)394億2,483万円、教職員費(中学校費)232億7,652万円及び高等学校総務費188億4,957万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ6億8,583万円(0.6%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 高等学校建設費	7億9,138万円	(建築基準法非適合ブロック塀の撤去 等)
(減少額) 教職員費(中学校費)	9億1,603万円	(教職員退職手当 等)
医科大学費	5億1,851万円	(公立大学法人奈良県立医科大学関係 経費特別会計への繰出金 等)

③ 不用額は22億5,742万円で、その主なものは、次のとおりである。

文化財保存活用費	7億4,133万円	(埋蔵文化財受託発掘調査 等)
重要文化財等修理受託事業費	3億3,677万円	(重要文化財等修理受託事業)
高等学校建設費	2億7,242万円	(災害関連復旧事業 等)

第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	10,694,839,000	5,307,779,591	1,944,072,000	3,442,987,409	49.6
29	7,890,490,000	2,328,272,809	1,663,661,000	3,898,556,191	29.5
増減	2,804,349,000	2,979,506,782	280,411,000	△455,568,782	20.1

- ① 支出済額は53億778万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費43億7,719万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ29億7,951万円(128.0%)増加した。
増加した主なものは、次のとおりである。
(増加額) 土木施設災害復旧費 22億3,274万円(補助災害復旧事業等)
農地及び農業用施設災害復旧費 5億9,163万円(農地及び農業用施設災害復旧事業)
- ③ 翌年度繰越額は19億4,407万円で、その主なものは、次のとおりである。
土木施設災害復旧費 12億1,547万円(土木施設災害復旧事業)
林道災害復旧費 3億4,511万円(林道災害復旧事業)
- ④ 不用額は34億4,299万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費32億7,530万円(補助災害復旧事業等)である。

第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	88,271,920,000	88,136,510,941	0	135,409,059	99.8
29	78,938,566,000	78,809,329,176	0	129,236,824	99.8
増減	9,333,354,000	9,327,181,765	0	6,172,235	0

- ① 支出済額は881億3,651万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金880億3,351万円であり、その内訳は元金804億7,864万円、利子75億5,156万円及び公債諸費331万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ93億2,718万円(11.8%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加額) 元金 107億3,329万円
(減少額) 利子 14億635万円

第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
30	41,869,600,000	41,825,239,969	0	44,360,031	99.9
29	41,317,800,000	41,246,114,677	0	71,685,323	99.8
増減	551,800,000	579,125,292	0	△ 27,325,292	0.1

① 支出済額は418億2,524万円で、その主なものは、地方消費税交付金224億6,760万円、地方消費税清算金140億7,773万円及び配当割交付金14億7,166万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ5億7,913万円(1.4%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 地方消費税交付金	21億8,579万円	(地方消費税市町村交付金)
(減少額) 地方消費税清算金	6億4,286万円	(地方消費税都道府県清算金)
株式等譲渡所得割交付金	5億8,547万円	(株式等譲渡所得割県民税市町村交付金)
配当割交付金	2億9,839万円	(配当割県民税市町村交付金)

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
30	150,000,000	130,592,000	19,408,000	19,408,000
29	100,000,000	37,000,000	63,000,000	63,000,000
増減	50,000,000	93,592,000	△ 43,592,000	△ 43,592,000

予備費充当額は、建築基準法非適合ブロック塀の撤去等に必要な経費として、1億3,059万円を第2款 総務費、第3款 地域振興費、第5款 医療政策費、第8款 農林水産業費、第10款 県土マネジメント費及び第12款 教育費に、それぞれ充当したものである。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 10,027,000,000	円 9,322,506,017	円 9,322,506,017	円 0	円 0	円 8,453,384,505
奈良県営競輪 事業費	15,944,000,000	15,964,800,691	15,964,800,691	0	0	14,468,807,063
奈良県自動車 駐車場費	295,000,000	278,643,844	278,643,844	0	0	292,096,240
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	115,400,000	293,355,402	189,041,409	422,098	103,891,895	176,323,311
奈良県農業改 良資金貸付金	77,800,000	85,507,504	80,390,687	0	5,116,817	93,885,777
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	522,000,000	2,784,924,205	1,424,319,008	2,290,000	1,358,315,197	1,516,176,461
奈良県証紙 収入	3,718,000,000	3,740,478,062	3,740,478,062	0	0	3,748,059,692
奈良県流域 下水道事業費	13,265,240,000	12,105,860,107	12,105,860,107	0	0	11,260,566,406
奈良県林業改 善資金貸付金	194,800,000	290,504,472	290,504,472	0	0	294,633,202
奈良県中央卸 売市場事業費	606,100,000	615,493,809	593,509,579	11,420,208	10,564,022	633,961,317
奈良県公債 管理	131,695,000,000	131,376,660,477	131,376,660,477	0	0	155,542,109,123
奈良県育成 奨学金貸付金	146,700,000	1,172,636,022	1,053,048,448	0	119,587,574	989,748,842
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,876,000,000	8,641,086,154	8,641,086,154	0	0	22,810,741,506
奈良県国民健 康保険事業費	126,191,372,000	127,704,997,443	127,704,997,443	0	0	0
合計	311,674,412,000	314,377,454,209	312,765,846,398	14,132,306	1,597,475,505	220,280,493,445

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (E)	歳 出			前年度支出済額	歳入歳出差引額 (C)-(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 10,027,000,000	円 9,322,506,017	円 0	円 704,493,983	円 8,453,384,505	円 0
奈良県営競輪 事業費	15,944,000,000	15,831,227,401	0	112,772,599	14,344,594,298	133,573,290
奈良県自動車 駐車場費	295,000,000	271,231,196	0	23,768,804	282,776,547	7,412,648
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	115,400,000	110,440,992	0	4,959,008	97,176,114	78,600,417
奈良県農業改 良資金貸付金	77,800,000	34,569,908	0	43,230,092	42,104,050	45,820,779
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	522,000,000	422,091,414	0	99,908,586	481,163,118	1,002,227,594
奈良県証紙 収入	3,718,000,000	3,568,418,800	0	149,581,200	3,561,552,175	172,059,262
奈良県流域 下水道事業費	13,265,240,000	10,080,251,195	898,059,000	2,286,929,805	9,531,781,251	2,025,608,912
奈良県林業改 善資金貸付金	194,800,000	93,399,627	0	101,400,373	109,891,840	197,104,845
奈良県中央卸 売市場事業費	606,100,000	589,517,165	0	16,582,835	611,587,877	3,992,414
奈良県公債 管理	131,695,000,000	131,376,660,477	0	318,339,523	155,542,109,123	0
奈良県育成 奨学金貸付金	146,700,000	88,644,000	0	58,056,000	112,080,000	964,404,448
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,876,000,000	8,641,086,154	0	234,913,846	22,810,741,506	0
奈良県国民健 康保険事業費	126,191,372,000	125,031,583,579	0	1,159,788,421	0	2,673,413,864
合 計	311,674,412,000	305,461,627,925	898,059,000	5,314,725,075	215,980,942,404	7,304,218,473

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,143 億 7,745 万円、収入済額 3,127 億 6,585 万円、不納欠損額 1,413 万円及び収入未済額 15 億 9,748 万円である。

収入済額の合計額 3,127 億 6,585 万円は、前年度と比べ 924 億 8,535 万円 (42.0 %)増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、借換債が減少したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、平成 29 年度の奈良県総合医療センター整備の終了に伴い病院機構貸付事業債が減少したことにより、それぞれ収入済額が減少したものの、国民健康保険の県単位化に伴い平成 30 年度に新設された奈良県国民健康保険事業費特別会計において、収入済額が皆増したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額 1,413 万円は、前年度と比べ 45 万円(3.3 %)増加した。

その主なものは、奈良県中央卸売市場事業費特別会計における 1,142 万円である。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額 15 億 9,748 万円は、前年度と比べ 5,222 万円(3.2 %)減少した。

その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 13 億 5,832 万円である。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,054 億 6,163 万円、翌年度繰越額 8 億 9,806 万円及び不用額 53 億 1,473 万円である。

支出済額の合計額 3,054 億 6,163 万円は、前年度と比べ 894 億 8,069 万円 (41.4 %)増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、償還時期を迎える県債の減により償還元金及び利子が減少したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、平成 29 年度の奈良県総合医療センター整備の終了に伴い病院機構整備費が減少したことにより、それぞれ支出済額が減少したものの、国民

健康保険の県単位化に伴い平成 30 年度に新設された奈良県国民健康保険事業費特別会計において、支出済額が皆増したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 翌年度繰越額の合計額は 8 億 9,806 万円で、前年度と比べ 1 億 3,908 万円 (13.4 %)減少した。

明許繰越しの事業は、奈良県流域下水道事業費特別会計における流域下水道建設費の事業であり、繰越理由は、主として、工法検討、計画決定の調整に時間を要したことによるものである。

【付表 8 参照】

カ 不用額の合計額は 53 億 1,473 万円で、前年度と比べ 9 億 8,071 万円 (22.6 %)増加した。

その主なものは、奈良県流域下水道事業費特別会計における 22 億 8,693 万円及び奈良県国民健康保険事業費特別会計における 11 億 5,979 万円である。

【付表 8 参照】

キ 歳入歳出差引額の合計額は 73 億 422 万円で、前年度と比べ 30 億 467 万円 (69.9 %)増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 630 万円を差し引いた実質収支額の合計額は 71 億 9,792 万円で、前年度と比べ 31 億 311 万円(75.8 %)増加した。

これは主として、国民健康保険の県単位化に伴い平成 30 年度に新設された奈良県国民健康保険事業費特別会計において、歳入歳出差引額及び実質収支額が皆増したことによるものである。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	10,027,000,000 ^円	9,322,506,017 ^円	9,322,506,017 ^円	0 ^円	0 ^円	93.0%	100.0%
29	8,748,000,000	8,453,384,505	8,453,384,505	0	0	96.6	100.0
増減	1,279,000,000	869,121,512	869,121,512	0	0	△ 3.6	0.0

歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	8,748,000,000	8,453,384,505	0	294,615,495	96.6	0
増減	1,279,000,000	869,121,512	0	409,878,488	△ 3.6	0

- ① 収入済額は93億2,251万円で、その内訳は、一般会計繰入金51億2,240万円、医科大学貸付事業債23億9,980万円及び貸付金元利収入18億31万円である。

収入済額は、前年度と比べ8億6,912万円(10.3%)増加した。

これは主として、A病棟の改修等整備に伴い医科大学貸付事業債が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は93億2,251万円で、その内訳は、医科大学公債費37億6,171万円、医科大学整備費28億4,538万円及び医科大学運営費27億1,542万円である。

支出済額は、前年度と比べ8億6,912万円(10.3%)増加した。

これは主として、A病棟の改修等整備に伴い医科大学整備費が増加したことによるものである。

イ 奈良県営競輪事業費特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	15,944,000,000 ^円	15,964,800,691 ^円	15,964,800,691 ^円	0 ^円	0 ^円	100.1%	100.0%
29	14,422,000,000	14,468,807,063	14,468,807,063	0	0	100.3	100.0
増減	1,522,000,000	1,495,993,628	1,495,993,628	0	0	△ 0.2	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	15,944,000,000 ^円	15,831,227,401 ^円	0 ^円	112,772,599 ^円	99.3%	133,573,290 ^円
29	14,422,000,000	14,344,594,298	0	77,405,702	99.5	124,212,765
増減	1,522,000,000	1,486,633,103	0	35,366,897	△ 0.2	9,360,525

① 収入済額は159億6,480万円で、その主なものは、競輪事業収入156億6,124万円である。

収入済額は、前年度と比べ14億9,599万円(10.3%)増加した。

これは主として、車券の売上増に伴い車券発売金が増加したことによるものである。

② 支出済額は158億3,123万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費157億7,692万円である。

支出済額は、前年度と比べ14億8,663万円(10.4%)増加した。

これは主として、車券の売上増に伴い車券払戻金が増加したことによるものである。

一般会計への繰出金は、7,000万円であり、前年度と比べ2,000万円(40.0%)増加した。また、競輪施設整備基金に3億3,725万円積み立てた。

③ 実質収支額は1億3,357万円で、前年度と比べ936万円(7.5%)増加した。

ウ 奈良県自動車駐車場費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	295,000,000 ^円	278,643,844 ^円	278,643,844 ^円	0 ^円	0	94.5%	100.0%
29	287,000,000	292,096,240	292,096,240	0	0	101.8	100.0
増減	8,000,000	△ 13,452,396	△ 13,452,396	0	0	△ 7.3	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	295,000,000 ^円	271,231,196 ^円	0 ^円	23,768,804 ^円	91.9%	7,412,648 ^円
29	287,000,000	282,776,547	0	4,223,453	98.5	9,319,693
増減	8,000,000	△ 11,545,351	0	19,545,351	△ 6.6	△ 1,907,045

- ① 収入済額は2億7,864万円で、その主なものは、大仏前自動車駐車場使用料1億8,345万円、登大路自動車駐車場使用料5,380万円及び高畑自動車駐車場使用料3,207万円である。

収入済額は、前年度と比べ1,345万円(4.6%)減少した。

これは主として、大仏前自動車駐車場及び高畑自動車駐車場の利用台数が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は2億7,123万円で、その主なものは、大仏前自動車駐車場費1億8,942万円、登大路自動車駐車場費4,978万円及び高畑自動車駐車場費3,204万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,155万円(4.1%)減少した。

これは主として、一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

一般会計への繰出金は2億500万円で、前年度と比べ1,000万円(4.7%)減少した。

- ③ 実質収支額は741万円で、前年度と比べ191万円(20.5%)減少した。

エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
30	115,400,000	293,355,402	189,041,409	422,098	103,891,895	163.8	64.4
29	138,500,000	282,150,436	176,323,311	0	105,827,125	127.3	62.5
増減	△ 23,100,000	11,204,966	12,718,098	422,098	△ 1,935,230	36.5	1.9

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	138,500,000	97,176,114	0	41,323,886	70.2	79,147,197
増減	△ 23,100,000	13,264,878	0	△ 36,364,878	25.5	△ 546,780

- ① 収入済額は1億8,904万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入1億524万円及び繰越金7,915万円である。

収入済額は、前年度と比べ1,272万円(7.2%)増加した。

これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

- ② 不納欠損額は42万円で、前年度と比べ42万円(100%)増加した。

- ③ 収入未済額は1億389万円で、前年度と比べ194万円(1.8%)減少した。

- ④ 支出済額は1億1,044万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費1億456万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,326万円(13.7%)増加した。

これは主として、母子福祉資金貸付金が増加したことによるものである。

オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	77,800,000 ^円	85,507,504 ^円	80,390,687 ^円	0 ^円	5,116,817 ^円	103.3%	94.0%
29	96,000,000	101,522,594	93,885,777	0	7,636,817	97.8	92.5
増減	△18,200,000	△16,015,090	△13,495,090	0	△2,520,000	5.5	1.5

歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	96,000,000	42,104,050	0	53,895,950	43.9	51,781,727
増減	△18,200,000	△7,534,142	0	△10,665,858	0.5	△5,960,948

- ① 収入済額は8,039万円で、その主なものは、繰越金5,178万円及び農業改良資金貸付金元利収入2,800万円である。

収入済額は、前年度と比べ1,350万円(14.4%)減少した。

これは主として、平成29年度からの繰越金が減少したことによるものである。

- ② 収入未済額は512万円で、前年度と比べ252万円(33.0%)減少した。

- ③ 支出済額は3,457万円で、その主なものは、農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金2,287万円である。

支出済額は、前年度と比べ753万円(17.9%)減少した。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	522,000,000 ^円	2,784,924,205 ^円	1,424,319,008 ^円	2,290,000 ^円	1,358,315,197 ^円	272.9%	51.1%
29	528,000,000	2,930,411,105	1,516,176,461	6,150,500	1,408,084,144	287.2	51.7
増減	△6,000,000	△145,486,900	△91,857,453	△3,860,500	△49,768,947	△14.3	△0.6

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 522,000,000	円 422,091,414	円 0	円 99,908,586	% 80.9	円 1,002,227,594
29	528,000,000	481,163,118	0	46,836,882	91.1	1,035,013,343
増減	△ 6,000,000	△ 59,071,704	0	53,071,704	△ 10.2	△ 32,785,749

① 収入済額は14億2,432万円で、その主なものは、繰越金10億3,501万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入2億7,625万円である。

収入済額は、前年度と比べ9,186万円(6.1%)減少した。

これは主として、平成29年度からの繰越金が減少したことによるものである。

② 不納欠損額は229万円で、前年度と比べ386万円(62.8%)減少した。

③ 収入未済額は13億5,832万円で、前年度と比べ4,977万円(3.5%)減少した。

④ 支出済額は4億2,209万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金2億2,532万円及び小規模企業者等設備導入資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金9,510万円である。

支出済額は、前年度と比べ5,907万円(12.3%)減少した。

これは主として、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金が減少したことによるものである。

キ 奈良県証紙収入特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 3,718,000,000	円 3,740,478,062	円 3,740,478,062	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0
29	3,728,000,000	3,748,059,692	3,748,059,692	0	0	100.5	100.0
増減	△ 10,000,000	△ 7,581,630	△ 7,581,630	0	0	0.1	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 3,718,000,000	円 3,568,418,800	円 0	円 149,581,200	% 96.0	円 172,059,262
29	3,728,000,000	3,561,552,175	0	166,447,825	95.5	186,507,517
増減	△ 10,000,000	6,866,625	0	△ 16,866,625	0.5	△ 14,448,255

① 収入済額は 37 億 4,048 万円で、その主なものは、証紙収入 35 億 5,397 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 758 万円 (0.2 %) 減少した。

② 支出済額は 35 億 6,842 万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

支出済額は、前年度と比べ 687 万円 (0.2 %) 増加した。

ク 奈良県流域下水道事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
30	円 13,265,240,000	円 12,105,860,107	円 12,105,860,107	円 0	円 0	% 91.3	% 100.0
29	12,836,795,000	11,260,566,406	11,260,566,406	0	0	87.7	100.0
増減	428,445,000	845,293,701	845,293,701	0	0	3.6	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 13,265,240,000	円 10,080,251,195	円 898,059,000	円 2,286,929,805	% 76.0	円 2,025,608,912
29	12,836,795,000	9,531,781,251	1,037,140,000	2,267,873,749	74.3	1,728,785,155
増減	428,445,000	548,469,944	△ 139,081,000	19,056,056	1.7	296,823,757

① 収入済額は 121 億 586 万円で、その主なものは、市町村等が負担する流域下水道維持管理費負担金 69 億 8,452 万円及び国庫支出金 18 億 5,913 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 8 億 4,529 万円 (7.5 %) 増加した。

これは主として、建設工事の増に伴い国庫支出金が増加したことによるものである。

② 支出済額は 100 億 8,025 万円で、その主なものは、流域下水道管理費 58 億 8,531 万円及び流域下水道建設費 33 億 8,706 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5 億 4,847 万円 (5.8 %) 増加した。

これは主として、建設工事の増に伴い流域下水道建設費が増加したことによるものである。

③ 不用額は 22 億 8,693 万円で、その主なものは、流域下水道管理費 15 億 7,546 万円及び流域下水道建設費 6 億 2,878 万円である。

不用額は、前年度と比べ 1,906 万円 (0.8 %) 増加した。

- ④ 歳入歳出差引額は 20 億 2,561 万円で、前年度と比べ 2 億 9,682 万円 (17.2 %) 増加した。翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 630 万円を差し引いた実質収支額は 19 億 1,931 万円で、前年度と比べ 3 億 9,527 万円 (25.9 %) 増加した。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
30	円 194,800,000	円 290,504,472	円 290,504,472	円 0	円 0	% 149.1	% 100.0
29	194,800,000	294,633,202	294,633,202	0	0	151.2	100.0
増減	0	△ 4,128,730	△ 4,128,730	0	0	△ 2.1	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 194,800,000	円 93,399,627	円 0	円 101,400,373	% 47.9	円 197,104,845
29	194,800,000	109,891,840	0	84,908,160	56.4	184,741,362
増減	0	△ 16,492,213	0	16,492,213	△ 8.5	12,363,483

- ① 収入済額は 2 億 9,050 万円で、その主なものは、繰越金 1 億 8,474 万円及び林業改善資金貸付金元利収入 1 億 567 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 413 万円 (1.4 %) 減少した。

- ② 支出済額は 9,340 万円で、その主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金 9,333 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 1,649 万円 (15.0 %) 減少した。

これは主として、借受者が減少したことによるものである。

コ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
30	円 606,100,000	円 615,493,809	円 593,509,579	円 11,420,208	円 10,564,022	% 97.9	% 96.4
29	645,500,000	664,153,286	633,961,317	7,533,739	22,658,230	98.2	95.5
増減	△ 39,400,000	△ 48,659,477	△ 40,451,738	3,886,469	△ 12,094,208	△ 0.3	0.9

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 606,100,000	円 589,517,165	円 0	円 16,582,835	% 97.3	円 3,992,414
29	645,500,000	611,587,877	0	33,912,123	94.7	22,373,440
増減	△ 39,400,000	△ 22,070,712	0	△ 17,329,288	2.6	△ 18,381,026

① 収入済額は5億9,351万円で、その主なものは、市場使用料4億2,761万円及び雑入1億697万円である。

収入済額は、前年度と比べ4,045万円(6.4%)減少した。

これは主として、平成29年度からの繰越金が減少したことによるものである。

② 不納欠損額は1,142万円で、前年度と比べ389万円(51.6%)増加した。

③ 収入未済額は1,056万円で、前年度と比べ1,209万円(53.4%)減少した。

④ 支出済額は5億8,952万円で、その主なものは、市場の管理運営に係る一般管理事業費1億9,200万円及び職員給与費1億3,431万円である。

支出済額は、前年度と比べ2,207万円(3.6%)減少した。

これは主として、施設維持補修費が減少したことによるものである。

⑤ 実質収支額は399万円で、前年度と比べ1,838万円(82.2%)減少した。

サ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	円 131,695,000,000	円 131,376,660,477	円 131,376,660,477	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0
29	156,193,000,000	155,542,109,123	155,542,109,123	0	0	99.6	100.0
増減	△ 24,498,000,000	△ 24,165,448,646	△ 24,165,448,646	0	0	0.2	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 131,695,000,000	円 131,376,660,477	円 0	円 318,339,523	% 99.8	円 0
29	156,193,000,000	155,542,109,123	0	650,890,877	99.6	0
増減	△ 24,498,000,000	△ 24,165,448,646	0	△ 332,551,354	0.2	0

① 収入済額は1,313億7,666万円で、その主なものは、一般会計繰入金880億3,351万円及び借換債356億9,010万円である。

収入済額は、前年度と比べ241億6,545万円(15.5%)減少した。

これは主として、借換債が減少したことによるものである。

② 支出済額は1,313億7,666万円で、その主なものは、県債償還元金1,182億2,221万円及び利子85億8,616万円である。

支出済額は、前年度と比べ241億6,545万円(15.5%)減少した。

これは主として、償還時期を迎える県債の減により償還元金及び利子が減少したことによるものである。

シ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30	146,700,000	1,172,636,022	1,053,048,448	0	119,587,574	717.8	89.8
29	169,500,000	1,095,237,457	989,748,842	0	105,488,615	583.9	90.4
増減	△22,800,000	77,398,565	63,299,606	0	14,098,959	133.9	△0.6

歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	146,700,000	88,644,000	0	58,056,000	60.4	964,404,448
29	169,500,000	112,080,000	0	57,420,000	66.1	877,668,842
増減	△22,800,000	△23,436,000	0	636,000	△5.7	86,735,606

① 収入済額は10億5,305万円で、その主なものは、繰越金8億7,767万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入1億7,509万円である。

収入済額は、前年度と比べ6,330万円(6.4%)増加した。

これは主として、平成29年度からの繰越金が増加したことによるものである。

② 収入未済額は1億1,959万円で、前年度と比べ1,410万円(13.4%)増加した。

③ 支出済額は8,864万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ2,344万円(20.9%)減少した。

これは、借受者が減少したことによるものである。

ス 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
30	8,876,000,000 ^円	8,641,086,154 ^円	8,641,086,154 ^円	0 ^円	0 ^円	97.4%	100.0%
29	23,365,000,000	22,810,741,506	22,810,741,506	0	0	97.6	100.0
増減	△ 14,489,000,000	△ 14,169,655,352	△ 14,169,655,352	0	0	△ 0.2	0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	23,365,000,000	22,810,741,506	0	554,258,494	97.6	0
増減	△ 14,489,000,000	△ 14,169,655,352	0	△ 319,344,648	△ 0.2	0

① 収入済額は 86 億 4,109 万円で、その主なものは、病院機構貸付事業債 41 億 5,890 万円及び一般会計繰入金 36 億 627 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 141 億 6,966 万円(62.1%)減少した。

これは主として、平成 29 年度の奈良県総合医療センター整備の終了に伴い病院機構貸付事業債が大幅に減少したことによるものである。

② 支出済額は 86 億 4,109 万円で、その内訳は、病院機構整備費 42 億 4,325 万円、病院機構運営費 35 億 2,192 万円及び病院機構公債費 8 億 7,592 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 141 億 6,966 万円(62.1%)減少した。

これは主として、平成 29 年度の奈良県総合医療センター整備の終了に伴い病院機構整備費が大幅に減少したことによるものである。

セ 奈良県国民健康保険事業費特別会計（平成30年度新設）

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
30	126,191,372,000 ^円	127,704,997,443 ^円	127,704,997,443 ^円	0 ^円	0 ^円	101.2%	100.0%

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
30	円 126,191,372,000	円 125,031,583,579	円 0	円 1,159,788,421	% 99.1	円 2,673,413,864

- ① 国民健康保険は、これまで各市町村が市町村単位で経理、運営を行ってきたが、平成30年度から、本県が市町村とともに運営を担うことにより安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保を図ることを目指して、県単位化され奈良県国民健康保険事業費特別会計が新たに設置された。
- ② 収入済額は1,277億500万円で、その主なものは、前期高齢者交付金444億7,671万円、福祉保健費負担金369億5,297万円及び福祉保健費国庫負担金258億5,979万円である。
- ③ 支出済額は1,250億3,158万円で、その内訳は、国民健康保険運営費1,247億3,170万円及び国民健康保険総務費2億9,988万円である。
- ④ 不用額は11億5,979万円で、その主なものは、国民健康保険運営費9億2,559万円である。
- ⑤ 実質収支額は26億7,341万円である。

第 6 財 産 の 状 況

平成 30 年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産	m ²	24,315,782.11	90,769.46	31,666.17	59,103.29	24,374,885.40
	普通財産		12,357,468.30	47,943.48	58,721.87	△ 10,778.39	12,346,689.91
	計		36,673,250.41	138,712.94	90,388.04	48,324.90	36,721,575.31
建 物	行政財産	m ²	1,689,724.40	9,584.29	7,011.54	2,572.75	1,692,297.15
	普通財産		93,751.05	6,379.01	5,923.75	455.26	94,206.31
	計		1,783,475.45	15,963.30	12,935.29	3,028.01	1,786,503.46
山 林	行政財産	m ²	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産		35,926,932.38	0.00	16,800.00	△ 16,800.00	35,910,132.38
	計		45,085,239.34	0.00	16,800.00	△ 16,800.00	45,068,439.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	m ³	234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36
	普通財産		1,102,216.00	17,883.00	167.00	17,716.00	1,119,932.00
	計		1,337,193.36	17,883.00	167.00	17,716.00	1,354,909.36
動 産 (航空機)	行政財産	機	1	0	0	0	1
	普通財産		0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	m ²	219,222.75	68.33	0.00	68.33	219,291.08
	普通財産		35,054,698.00	0.00	0.00	0.00	35,054,698.00
	計		35,273,920.75	68.33	0.00	68.33	35,273,989.08
物 権 (地役権)	行政財産	m ²	52.08	23.91	0.00	23.91	75.99
	普通財産		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		52.08	23.91	0.00	23.91	75.99
その他	無体財産権	件	10,846	10	8	2	10,848
	有価証券 (株券)	千円	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	千円	70,529,601	207,300	0	207,300	70,736,901

(注1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

(注2) 「土地」及び「建物」において、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加) 公立大学法人奈良県立医科大学新キャンパス用地の買入れ 19,624.00 m²
(減少) 旧吉野川浄化センター敷地の一部の売払い 35,291.53 m²

(2) 建 物

(増加) 奈良公園バスターミナルの新築 5,928.59 m²
(減少) 旧浄化センターの撤去 2,592.13 m²

(3) 出資による権利

(増加) 公立大学法人奈良県立大学 1 号館と 2 号館の耐震化整備完了による現物出資
2 億 730 万円

2 物品及び債権

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
			増	減	差引増減	
重要物品		点 3,818	点 191	点 156	点 35	点 3,853
債権	現金	75,716,519	8,000,381	5,564,113	2,436,268	78,152,787

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	35億 5,135万円
	公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金	6億 5,979万円
(減少)	市町村財政健全化支援事業貸付金	8億 965万円
	高等学校等奨学金貸付金	2億 2,989万円

3 基金

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和元年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金	527,217	429,265	335,000	94,265	621,482	△ 480,000	141,482
競輪施設 整備基金	現金	1,392,003	250,327	0	250,327	1,642,330	335,275	1,977,605
財政調整基金	現金	26,472,202	947,900	0	947,900	27,420,102	△ 2,000,000	25,420,102
県債管理基金	有価証券	2,600,000	800,000	0	800,000	3,400,000	0	3,400,000
	現金	53,231,485	4,148,576	11,051,662	△ 6,903,086	46,328,399	△ 243,225	46,085,174
地域振興基金	現金	9,089,430	1,215,708	220,363	995,345	10,084,775	230,814	10,315,589
環境保全基金	有価証券	199,900	1,300	1,300	0	199,900	0	199,900
	現金	354,259	200	145,951	△ 145,751	208,508	0	208,508
美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金	283,513	278	0	278	283,791	0	283,791
庁舎等 整備基金	現金	1,600,215	3,377,016	31,132	3,345,884	4,946,099	△ 78,205	4,867,894
長寿社会 福祉基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	2,628,986	5,694	6,032	△ 338	2,628,648	△ 5,694	2,622,954
中山間と ふるさと水 と土保全基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	876,761	2,959	0	2,959	879,720	△ 8,762	870,958

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和元年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
森林整備基金	現金	1,957,410	10	0	10	1,957,420	0	1,957,420
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	317,996	451	57,696	△ 57,245	260,751	△ 85,580	175,171
介護保険財政 安定化基金	現金	907,989	871	0	871	908,860	0	908,860
森林整備地域 活動支援基金	現金	258,478	244	5,723	△ 5,479	252,999	△ 12,021	240,978
産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	422,188	125,821	146,428	△ 20,607	401,581	△ 119,346	282,235
退職手当 平準化基金	現金	12,634,582	17,892	0	17,892	12,652,474	0	12,652,474
森林環境 保全基金	現金	378,696	377,393	341,478	35,915	414,611	△ 281,190	133,421
ふるさと奈良県 応援基金	現金	4,023	118,992	118,117	875	4,898	△ 1,198	3,700
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,270,183	202,231	0	202,231	1,472,414	0	1,472,414
県立医科大学及び 医療センター 並びに南和地域 公立病院等整備 基金	有価 証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	13,246,525	177,494	268,235	△ 90,741	13,155,784	0	13,155,784
安心こども 基金	現金	705,663	366	387,523	△ 387,157	318,506	△ 175,039	143,467
消費者行政 活性化基金	現金	11,159	4	11,163	△ 11,159	0	0	0
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	93,434	93,434	82,768	10,666	104,100	75,389	179,489
災害救助基金	動産	点 9,724	点 3,750	点 5,000	点 △ 1,250	点 8,474	点 0	点 8,474
	現金	463,467	0	0	0	463,467	0	463,467
用品調達基金	動産	4,983	10,551	10,435	116	5,099	0	5,099
	現金	5,017	10,435	10,551	△ 116	4,901	0	4,901
協働推進基金	現金	13,306	3,452	5,135	△ 1,683	11,623	△ 3,974	7,649
国際交流基金	現金	1,602,229	2,275	0	2,275	1,604,504	△ 90,713	1,513,791
地域包括ケア 推進基金	現金	693,707	654	20,414	△ 19,760	673,947	△ 25,794	648,153

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和元年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
地域・経済活 性化基金	現金 25,759,965	461,375	2,205,591	△ 1,744,216	24,015,749	△ 3,014,653	21,001,096	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金 51,425	27,697	48,283	△ 20,586	30,839	△ 22,726	8,113	
農地中間管理 事業等推進基金	現金 95,320	61	37,274	△ 37,213	58,107	△ 6,005	52,102	
地域医療介護 総合確保基金	現金 6,087,484	1,891,895	2,249,858	△ 357,963	5,729,521	△ 1,397,454	4,332,067	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金 323	0	3	△ 3	320	△ 214	106	
国民健康保険 財政安定化基金	現金 2,795,504	344,055	285,838	58,217	2,853,721	0	2,853,721	
文化芸術振興 奨学金基金	現金 2,448	3	0	3	2,451	0	2,451	
国民健康保険 財政調整基金	現金 264,827	227	0	227	265,054	0	265,054	
地方創生拠点 整備基金	現金 0	793,621	0	793,621	793,621	0	793,621	
合 計	現金	166,499,419	15,028,876	18,072,218	△ 3,043,342	163,456,077	△ 7,410,315	156,045,762
	有価 証券	21,589,100	801,300	1,300	800,000	22,389,100	0	22,389,100
	点	点	点	点	点	点	点	点
	動産	9,728	3,750	5,000	△ 1,250	8,478	0	8,478
		4,983	10,551	10,435	116	5,099	0	5,099

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 地方創生拠点整備基金

(廃止) 消費者行政活性化基金

付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	51
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	53
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	54
付表 4	県税の収入状況	55
付表 5	県債の状況	57
付表 6	一般会計歳出決算額	59
付表 7	特別会計歳入決算額	61
付表 8	特別会計歳出決算額	61

区 分 款 別		予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
		円	円	円	円	円
1	県 税	122,400,000,000	△2,900,000,000	0	119,500,000,000	122,514,900,775
2	地 方 消 費 税 金 清 算	45,030,000,000	△220,000,000	0	44,810,000,000	44,801,314,328
3	地 方 譲 与 税	20,463,000,000	600,000,000	0	21,063,000,000	21,117,966,000
4	地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	0	0	500,000,000	648,574,000
5	地 方 交 付 税	150,000,000,000	3,576,507,000	0	153,576,507,000	154,044,589,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	316,734,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	5,838,970,000	236,464,000	0	6,075,434,000	6,030,595,319
8	使 用 料 及 び 手 数 料	7,929,717,000	0	0	7,929,717,000	7,838,424,445
9	国 庫 支 出 金	59,175,921,000	10,471,820,000	9,700,047,000	79,347,788,000	59,640,499,430
10	財 産 収 入	2,670,911,000	4,008,000	0	2,674,919,000	824,052,836
11	寄 附 金	242,004,000	9,500,000	0	251,504,000	161,495,440
12	繰 入 金	22,811,449,000	△493,250,000	0	22,318,199,000	18,761,432,542
13	繰 越 金	500,000,000	1,316,699,000	2,497,239,000	4,313,938,000	4,313,938,461
14	諸 収 入	12,816,328,000	32,000,000	12,644,000	12,860,972,000	13,135,902,437
15	県 債	55,872,700,000	5,974,300,000	7,405,300,000	69,252,300,000	52,347,925,000
合 計		506,651,000,000	18,608,048,000	19,615,230,000	544,874,278,000	506,498,344,013

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に 対する増減額	前年度収入 済額に對する 増減率
金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)		(G)=(C)-(F)	(G)/(F)
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
120,029,889,685	23.9	100.4	98.0	190,626,567	2,294,384,523	121,032,066,218	24.8	△ 1,002,176,533	△ 0.8
44,801,314,328	8.9	100.0	100.0	0	0	40,435,125,146	8.3	4,366,189,182	10.8
21,117,966,000	4.2	100.3	100.0	0	0	18,877,107,000	3.9	2,240,859,000	11.9
648,574,000	0.1	129.7	100.0	0	0	554,915,000	0.1	93,659,000	16.9
154,044,589,000	30.7	100.3	100.0	0	0	156,733,722,000	32.1	△ 2,689,133,000	△ 1.7
316,734,000	0.1	79.2	100.0	0	0	342,661,000	0.1	△ 25,927,000	△ 7.6
5,987,240,930	1.2	98.5	99.3	6,093,640	37,260,749	837,472,425	0.2	5,149,768,505	614.9
7,676,735,238	1.5	96.8	97.9	293,610	161,395,597	7,738,804,488	1.6	△ 62,069,250	△ 0.8
59,640,499,430	11.9	75.2	100.0	0	0	60,490,442,373	12.4	△ 849,942,943	△ 1.4
824,052,836	0.2	30.8	100.0	0	0	2,809,312,384	0.6	△ 1,985,259,548	△ 70.7
161,495,440	0.0	64.2	100.0	0	0	189,313,208	0.0	△ 27,817,768	△ 14.7
18,761,432,542	3.7	84.1	100.0	0	0	7,925,602,647	1.6	10,835,829,895	136.7
4,313,938,461	0.9	100.0	100.0	0	0	5,019,636,183	1.0	△ 705,697,722	△ 14.1
10,721,142,844	2.1	83.4	81.6	12,940,040	2,401,819,553	10,630,948,575	2.2	90,194,269	0.8
52,347,925,000	10.4	75.6	100.0	0	0	54,624,677,000	11.2	△ 2,276,752,000	△ 4.2
501,393,529,734	100	92.0	99.0	209,953,857	4,894,860,422	488,241,805,647	100	13,151,724,087	2.7

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	平成30年度 収入済額 (A)	平成29年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					平成30年度	平成29年度	増減	
自 主 財 源	県 税	120,029,889,685	121,032,066,218	△ 1,002,176,533	△ 0.8	23.9	24.8	△ 0.9
	地 方 消 費 税 金 清 算	44,801,314,328	40,435,125,146	4,366,189,182	10.8	8.9	8.3	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,987,240,930	837,472,425	5,149,768,505	614.9	1.2	0.2	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,676,735,238	7,738,804,488	△ 62,069,250	△ 0.8	1.5	1.6	△ 0.1
	財 産 収 入	824,052,836	2,809,312,384	△ 1,985,259,548	△ 70.7	0.2	0.6	△ 0.4
	寄 附 金	161,495,440	189,313,208	△ 27,817,768	△ 14.7	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	18,761,432,542	7,925,602,647	10,835,829,895	136.7	3.7	1.6	2.1
	繰 越 金	4,313,938,461	5,019,636,183	△ 705,697,722	△ 14.1	0.9	1.0	△ 0.1
	諸 収 入	10,721,142,844	10,630,948,575	90,194,269	0.8	2.1	2.2	△ 0.1
	計	213,277,242,304	196,618,281,274	16,658,961,030	8.5	42.5	40.3	2.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	21,117,966,000	18,877,107,000	2,240,859,000	11.9	4.2	3.9	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	648,574,000	554,915,000	93,659,000	16.9	0.1	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	154,044,589,000	156,733,722,000	△ 2,689,133,000	△ 1.7	30.7	32.1	△ 1.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	316,734,000	342,661,000	△ 25,927,000	△ 7.6	0.1	0.1	0.0
	国 庫 支 出 金	59,640,499,430	60,490,442,373	△ 849,942,943	△ 1.4	11.9	12.4	△ 0.5
	県 債	52,347,925,000	54,624,677,000	△ 2,276,752,000	△ 4.2	10.4	11.2	△ 0.8
	計	288,116,287,430	291,623,524,373	△ 3,507,236,943	△ 1.2	57.5	59.7	△ 2.2
合 計	501,393,529,734	488,241,805,647	13,151,724,087	2.7	100	100		

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表3

一般財源の状況（一般会計）

区 分		平成30年度		平成29年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
		収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1	県 税	120,029,890	120,029,890	121,032,066	121,032,066	△ 1,002,176	△ 0.8	31.9	32.4
2	地方消費税金 清算	44,801,314	44,801,314	40,435,125	40,435,125	4,366,189	10.8	11.9	10.8
3	地方譲与税	21,117,966	21,117,966	18,877,107	18,877,107	2,240,859	11.9	5.6	5.1
4	地方特例交付金	648,574	648,574	554,915	554,915	93,659	16.9	0.2	0.1
5	地方交付税	154,044,589	154,044,589	156,733,722	156,733,722	△ 2,689,133	△ 1.7	41.0	42.0
6	交通安全対策 特別交付金	316,734	316,734	342,661	342,661	△ 25,927	△ 7.6	0.1	0.1
7	分担金及び 負担金	5,987,241	0	837,472	0	0	—	0.0	0.0
8	使用料及び 手数料	7,676,735	817,958	7,738,804	804,972	12,986	1.6	0.2	0.2
9	国庫支出金	59,640,499	281,137	60,490,442	497,079	△ 215,942	△ 43.4	0.1	0.1
10	財産収入	824,053	123,955	2,809,312	73,739	50,216	68.1	0.0	0.0
11	寄附金	161,495	0	189,313	0	0	—	0.0	0.0
12	繰入金	18,761,433	2,236,579	7,925,603	244,848	1,991,731	813.5	0.6	0.1
13	繰越金	4,313,938	1,784,607	5,019,636	1,923,662	△ 139,055	△ 7.2	0.5	0.5
14	諸収入	10,721,143	4,163,180	10,630,949	4,464,351	△ 301,171	△ 6.7	1.1	1.2
15	県 債	52,347,925	25,791,825	54,624,677	27,579,277	△ 1,787,452	△ 6.5	6.9	7.4
16	うち臨時財政 対策債	25,791,825	25,791,825	27,579,277	27,579,277	△ 1,787,452	△ 6.5	6.9	7.4
合 計		501,393,530	376,158,308	488,241,806	373,563,524	2,594,784	0.7	100	100
うち主要な一般財源 (1～5、16)			366,434,158		365,212,212	1,221,946	0.3	97.4	97.8

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表4

県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)				
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)					
県民税	個人	円	48,892,000,000	円	48,210,171,489	円	1,703,493,217	円	49,913,664,706	円	48,257,677,419
	法人		3,695,000,000		3,585,251,700		16,453,165		3,601,704,865		3,584,531,320
	利子割		785,000,000		767,277,275		0		767,277,275		767,277,275
	配当割		2,427,000,000		2,479,569,523		0		2,479,569,523		2,479,569,523
	株式等 譲渡所得割		1,978,000,000		1,990,023,899		0		1,990,023,899		1,990,023,899
事業税	個人		1,431,000,000		1,333,439,400		19,715,854		1,353,155,254		1,331,432,101
	法人		18,431,000,000		19,014,591,800		39,471,042		19,054,062,842		19,016,205,036
地方消費税			14,282,000,000		14,275,350,181		0		14,275,350,181		14,275,350,181
不動産取得税			2,117,000,000		2,311,532,100		157,228,444		2,468,760,544		2,302,192,378
たばこ税			1,145,000,000		1,136,920,417		0		1,136,920,417		1,136,920,416
ゴルフ場利用税			853,000,000		818,423,339		0		818,423,339		818,423,339
自動車取得税			1,890,000,000		1,838,809,600		0		1,838,809,600		1,838,809,600
軽油引取税			6,736,000,000		6,851,179,852		256,768,464		7,107,948,316		6,861,075,550
自動車税			14,681,000,000		15,218,476,600		260,214,146		15,478,690,746		15,218,603,027
鉱区税			1,000,000		738,300		0		738,300		738,300
狩猟税			11,000,000		11,616,400		0		11,616,400		11,616,400
産業廃棄物税			140,000,000		135,243,921		0		135,243,921		135,243,921
旧法による税	特別地方 消費税		—		—		—		—		—
	軽油引取税		5,000,000		0		82,940,647		82,940,647		4,200,000
計			119,500,000,000	119,978,615,796	2,536,284,979	122,514,900,775	120,029,889,685				

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 (G)/(F)
構成比	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
40.2	96.7	118,999,911	1,536,987,376	47,616,918,756	640,758,663	1.3
3.0	99.5	3,480,660	13,692,885	3,589,851,533	△ 5,320,213	△ 0.1
0.6	100.0	0	0	795,055,164	△ 27,777,889	△ 3.5
2.1	100.0	0	0	2,976,521,730	△ 496,952,207	△ 16.7
1.7	100.0	0	0	2,977,915,286	△ 987,891,387	△ 33.2
1.1	98.4	2,619,552	19,103,601	1,372,961,201	△ 41,529,100	△ 3.0
15.8	99.8	6,723,911	31,133,895	18,766,893,407	249,311,629	1.3
11.9	100.0	0	0	14,887,443,029	△ 612,092,848	△ 4.1
1.9	93.3	17,814,282	148,753,884	2,273,138,232	29,054,146	1.3
0.9	100.0	0	1	1,161,872,490	△ 24,952,074	△ 2.1
0.7	100.0	0	0	858,691,304	△ 40,267,965	△ 4.7
1.5	100.0	0	0	1,797,097,900	41,711,700	2.3
5.7	96.5	0	246,872,766	6,611,582,747	249,492,803	3.8
12.7	98.3	40,988,251	219,099,468	15,190,005,250	28,597,777	0.2
0.0	100.0	0	0	802,300	△ 64,000	△ 8.0
0.0	100.0	0	0	11,604,800	11,600	0.1
0.1	100.0	0	0	138,721,359	△ 3,477,438	△ 2.5
—	—	—	—	657,230	△ 657,230	皆減
0.0	5.1	0	78,740,647	4,332,500	△ 132,500	△ 3.1
100	98.0	190,626,567	2,294,384,523	121,032,066,218	△ 1,002,176,533	△ 0.8

県 債 の

区 分		平成29年度末 残 高 (A)	平成30年度中増減		平成30年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	千円 531,632,979	千円 24,206,700	千円 39,716,888	千円 516,122,791
	(1) 公 共 事 業 等 債	259,822,970	21,184,800	19,773,833	261,233,937
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	257,207,355	2,084,000	18,600,928	240,690,427
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,941,526	738,700	180,178	4,500,048
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,881,907	199,200	378,161	4,702,946
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	4,647,668	0	546,621	4,101,047
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	156,819	0	46,018	110,801
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	974,734	0	191,149	783,585
2	災 害 復 旧 事 業 債	9,490,365	2,010,400	1,100,002	10,400,763
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,811,016	673,100	228,583	3,255,533
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,679,349	1,337,300	871,419	7,145,230
3	減 収 補 て ん 債	7,151,673	0	737,533	6,414,140
4	退 職 手 当 債	7,071,200	0	1,118,300	5,952,900
5	減 税 補 て ん 債	13,358,424	0	929,601	12,428,823
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	350,295	0	19,295	331,000
7	臨 時 財 政 対 策 債	446,484,399	25,791,825	30,089,713	442,186,511

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

状 況

区 分		平成29年度末 残 高 (A)	平成30年度中増減		平成30年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
		千円	千円	千円	千円
8	準 公 営 企 業 債	29,080,778	863,800	1,988,954	27,955,624
	(1) 流域下水道事業債	23,176,960	836,100	1,753,855	22,259,205
	(2) 市場事業債	248,911	27,700	9,896	266,715
	(3) 公有林整備事業債	4,809,655	0	100,352	4,709,303
	(4) と畜場整備事業債	61,950	0	17,700	44,250
	(5) 駐車場事業債	55,201	0	3,787	51,414
	(6) 草地開発事業債	728,101	0	103,364	624,737
9	附 属 病 院 事 業 債	33,220,369	2,399,800	3,145,021	32,475,148
10	病 院 機 構 事 業 債	37,187,597	4,158,900	706,512	40,639,985
11	病 院 事 業 債	510,484	0	155,831	354,653
12	そ の 他 特 別 債	8,410,088	112,662	438,211	8,084,539
	(1) 中小企業高度化資金債	3,519,730	112,662	79,178	3,553,214
	(2) 母子福祉資金債	508,382	0	0	508,382
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	94,100	0	20,480	73,620
	(6) 地方道路整備資金債	4,211,513	0	338,553	3,872,960
13	上 水 道 事 業 債	20,122,759	339,000	2,314,674	18,147,085
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,978,125	0	171,231	2,806,894
	一 般 会 計 小 計	1,050,094,285	52,347,925	76,728,637	1,025,713,573
	特 別 会 計 小 計	96,955,250	7,535,162	5,903,129	98,587,283
	合 計	1,147,049,535	59,883,087	82,631,766	1,124,300,856

区分 款別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1 議会費	1,178,218,000	3,472,000	0	0	1,181,690,000
2 総務費	18,168,147,000	5,259,946,000	0	8,992,000	23,437,085,000
3 地域振興費	21,275,906,000	256,697,000	1,042,489,000	1,900,000	22,576,992,000
4 福祉保険費	86,423,351,000	△ 70,228,000	1,170,040,000	0	87,523,163,000
5 医療政策費	13,390,651,000	270,230,000	0	6,381,000	13,667,262,000
6 くらし創造費	4,391,254,000	70,097,000	75,000,000	0	4,536,351,000
7 雇用政策費	1,198,575,000	1,698,000	0	0	1,200,273,000
8 農林水産業費	18,126,350,000	1,394,547,000	1,771,568,000	1,344,000	21,293,809,000
9 産業振興費	3,964,617,000	3,174,000	25,000,000	0	3,992,791,000
10 県土マネジメント費	59,165,421,000	12,581,409,000	13,483,011,000	3,120,000	85,232,961,000
11 警察費	28,688,998,000	225,778,000	0	0	28,914,776,000
12 教育費	110,276,884,000	△ 308,842,000	384,461,000	108,855,000	110,461,358,000
13 災害復旧費	6,521,108,000	2,510,070,000	1,663,661,000	0	10,694,839,000
14 公債費	89,371,920,000	△ 1,100,000,000	0	0	88,271,920,000
15 諸支出金	44,409,600,000	△ 2,540,000,000	0	0	41,869,600,000
16 予備費	100,000,000	50,000,000	0	△ 130,592,000	19,408,000
合 計	506,651,000,000	18,608,048,000	19,615,230,000	0	544,874,278,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額 (B) - (D)	前年度支出済 額に対する 増減率 ((B)-(D))/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対する執行率 (B) / (A)			金 額 (D)	構 成 比		
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,077,137,174	0.2	91.2	0	104,552,826	1,066,509,562	0.2	10,627,612	1.0
20,834,019,640	4.2	88.9	10,457,000	2,592,608,360	21,670,868,151	4.5	△ 836,848,511	△ 3.9
20,041,547,864	4.0	88.8	470,090,000	2,065,354,136	22,877,944,034	4.7	△ 2,836,396,170	△ 12.4
85,582,955,736	17.2	97.8	547,703,000	1,392,504,264	84,162,760,962	17.4	1,420,194,774	1.7
13,122,317,985	2.6	96.0	27,370,000	517,574,015	14,794,709,829	3.1	△ 1,672,391,844	△ 11.3
3,997,391,533	0.8	88.1	63,300,000	475,659,467	3,727,305,321	0.8	270,086,212	7.2
985,649,332	0.2	82.1	0	214,623,668	1,009,471,836	0.2	△ 23,822,504	△ 2.4
17,138,498,353	3.4	80.5	1,980,518,000	2,174,792,647	12,405,877,133	2.6	4,732,621,220	38.1
3,743,548,410	0.8	93.8	0	249,242,590	3,805,766,779	0.8	△ 62,218,369	△ 1.6
60,173,002,414	12.1	70.6	18,650,697,000	6,409,261,586	59,581,025,418	12.3	591,976,996	1.0
28,542,410,530	5.7	98.7	32,714,000	339,651,470	28,080,461,111	5.8	461,949,419	1.6
107,675,616,857	21.6	97.5	528,319,000	2,257,422,143	108,361,450,388	22.4	△ 685,833,531	△ 0.6
5,307,779,591	1.1	49.6	1,944,072,000	3,442,987,409	2,328,272,809	0.5	2,979,506,782	128.0
88,136,510,941	17.7	99.8	0	135,409,059	78,809,329,176	16.3	9,327,181,765	11.8
41,825,239,969	8.4	99.9	0	44,360,031	41,246,114,677	8.5	579,125,292	1.4
0	0.0	0.0	0	19,408,000	0	0.0	0	—
498,183,626,329	100	91.4	24,255,240,000	22,435,411,671	483,927,867,186	100	14,255,759,143	2.9

付表7

特別会計

区分 会計別	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	10,027,000,000	0	0	10,027,000,000	9,322,506,017
県営競輪事業費	15,944,000,000	0	0	15,944,000,000	15,964,800,691
自動車駐車場費	295,000,000	0	0	295,000,000	278,643,844
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,400,000	0	0	115,400,000	293,355,402
農業改良資金貸付金	77,800,000	0	0	77,800,000	85,507,504
中小企業振興資金貸付金	522,000,000	0	0	522,000,000	2,784,924,205
証 紙 収 入	3,718,000,000	0	0	3,718,000,000	3,740,478,062
流域下水道事業費	11,847,000,000	381,100,000	1,037,140,000	13,265,240,000	12,105,860,107
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	194,800,000	290,504,472
中央卸売市場事業費	606,100,000	0	0	606,100,000	615,493,809
公 債 管 理	132,315,000,000	△ 620,000,000	0	131,695,000,000	131,376,660,477
育成奨学金貸付金	146,700,000	0	0	146,700,000	1,172,636,022
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,876,000,000	0	0	8,876,000,000	8,641,086,154
国民健康保険事業費	125,850,000,000	341,372,000	0	126,191,372,000	127,704,997,443
合 計	310,534,800,000	102,472,000	1,037,140,000	311,674,412,000	314,377,454,209

付表8

特別会計

区分 会計別	予 算 現 額			予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	10,027,000,000	0	0	0	10,027,000,000
県営競輪事業費	15,944,000,000	0	0	0	15,944,000,000
自動車駐車場費	295,000,000	0	0	0	295,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,400,000	0	0	0	115,400,000
農業改良資金貸付金	77,800,000	0	0	0	77,800,000
中小企業振興資金貸付金	522,000,000	0	0	0	522,000,000
証 紙 収 入	3,718,000,000	0	0	0	3,718,000,000
流域下水道事業費	11,847,000,000	381,100,000	1,037,140,000	0	13,265,240,000
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	0	194,800,000
中央卸売市場事業費	606,100,000	0	0	0	606,100,000
公 債 管 理	132,315,000,000	△ 620,000,000	0	0	131,695,000,000
育成奨学金貸付金	146,700,000	0	0	0	146,700,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,876,000,000	0	0	0	8,876,000,000
国民健康保険事業費	125,850,000,000	341,372,000	0	0	126,191,372,000
合 計	310,534,800,000	102,472,000	1,037,140,000	0	311,674,412,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額 に対する増減額 (G) = (C) - (F)	前年度収入 済額に対する 増減率 (G)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 率 (C)/(B)			増 減 額 (E) = (C) - (A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
9,322,506,017	3.0	100.0	0	0	△ 704,493,983	△ 7.0	8,453,384,505	869,121,512	10.3
15,964,800,691	5.1	100.0	0	0	20,800,691	0.1	14,468,807,063	1,495,993,628	10.3
278,643,844	0.1	100.0	0	0	△ 16,356,156	△ 5.5	292,096,240	△ 13,452,396	△ 4.6
189,041,409	0.1	64.4	422,098	103,891,895	73,641,409	63.8	176,323,311	12,718,098	7.2
80,390,687	0.0	94.0	0	5,116,817	2,590,687	3.3	93,885,777	△ 13,495,090	△ 14.4
1,424,319,008	0.5	51.1	2,290,000	1,358,315,197	902,319,008	172.9	1,516,176,461	△ 91,857,453	△ 6.1
3,740,478,062	1.2	100.0	0	0	22,478,062	0.6	3,748,059,692	△ 7,581,630	△ 0.2
12,105,860,107	3.9	100.0	0	0	△ 1,159,379,893	△ 8.7	11,260,566,406	845,293,701	7.5
290,504,472	0.1	100.0	0	0	95,704,472	49.1	294,633,202	△ 4,128,730	△ 1.4
593,509,579	0.2	96.4	11,420,208	10,564,022	△ 12,590,421	△ 2.1	633,961,317	△ 40,451,738	△ 6.4
131,376,660,477	42.0	100.0	0	0	△ 318,339,523	△ 0.2	155,542,109,123	△ 24,165,448,646	△ 15.5
1,053,048,448	0.3	89.8	0	119,587,574	906,348,448	617.8	989,748,842	63,299,606	6.4
8,641,086,154	2.8	100.0	0	0	△ 234,913,846	△ 2.6	22,810,741,506	△ 14,169,655,352	△ 62.1
127,704,997,443	40.8	100.0	0	0	1,513,625,443	1.2	0	127,704,997,443	—
312,765,846,398	100	99.5	14,132,306	1,597,475,505	1,091,434,398	0.4	220,280,493,445	92,485,352,953	42.0

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額 に対する増減額 (E) = (B) - (D)	前年度支出 済額に対する 増減率 (E)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執行 率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
9,322,506,017	3.1	93.0	0	704,493,983	8,453,384,505	869,121,512	10.3
15,831,227,401	5.2	99.3	0	112,772,599	14,344,594,298	1,486,633,103	10.4
271,231,196	0.1	91.9	0	23,768,804	282,776,547	△ 11,545,351	△ 4.1
110,440,992	0.0	95.7	0	4,959,008	97,176,114	13,264,878	13.7
34,569,908	0.0	44.4	0	43,230,092	42,104,050	△ 7,534,142	△ 17.9
422,091,414	0.1	80.9	0	99,908,586	481,163,118	△ 59,071,704	△ 12.3
3,568,418,800	1.2	96.0	0	149,581,200	3,561,552,175	6,866,625	0.2
10,080,251,195	3.3	76.0	898,059,000	2,286,929,805	9,531,781,251	548,469,944	5.8
93,399,627	0.0	47.9	0	101,400,373	109,891,840	△ 16,492,213	△ 15.0
589,517,165	0.2	97.3	0	16,582,835	611,587,877	△ 22,070,712	△ 3.6
131,376,660,477	43.0	99.8	0	318,339,523	155,542,109,123	△ 24,165,448,646	△ 15.5
88,644,000	0.0	60.4	0	58,056,000	112,080,000	△ 23,436,000	△ 20.9
8,641,086,154	2.8	97.4	0	234,913,846	22,810,741,506	△ 14,169,655,352	△ 62.1
125,031,583,579	40.9	99.1	0	1,159,788,421	0	125,031,583,579	—
305,461,627,925	100	98.0	898,059,000	5,314,725,075	215,980,942,404	89,480,685,521	41.4

美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審 査 の 方 法

平成 30 年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	283,513,489	277,135	0	283,790,624
合 計	375,784,489	277,135	0	376,061,624

奈良県美術品等取得基金の平成 30 年度末の現在高は 3 億 7,606 万円で、前年度末現在高に比べ 28 万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	4,982,892	10,551,442	10,435,527	5,098,807
有価証券	0	0	0	0
現 金	5,017,108	10,435,527	10,551,442	4,901,193
合 計	10,000,000	20,986,969	20,986,969	10,000,000

奈良県用品調達基金の平成 30 年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。